

A child with blonde hair, wearing a red jacket and dark pants, stands on a rocky outcrop, looking through binoculars. The background features a dramatic sunset over a range of jagged mountains. The sun is low on the horizon, creating a warm, golden glow and silhouetting the peaks. The sky transitions from a pale blue at the top to a soft orange near the horizon.

# nichicon

統合報告書 2025

資本金  
142.8 億円

家庭用蓄電システムおよび  
V2H(Vehicle to Home /クルマから家へ)システム  
「EVパワー・ステーション®」

従業員数(連結)  
5,242人

No.1

グループ会社数  
28社

売上高  
1,757 億円

1株当たり  
年間配当金  
35円

世界初

太陽光で発電した電気を  
高効率に家庭や電気自動車(EV) /  
プラグインハイブリッド車(PHEV)に活用できる  
「トライブリッド蓄電システム®」を開発

設立年  
1950年



# 世界初

電気自動車(EV/PHEV)から  
家に給電/家で電気自動車の倍速充電を可能にした  
V2H(Vehicle to Home)システム  
「EVパワー・ステーション®」を開発

事業拠点数  
11ヶ国 44拠点

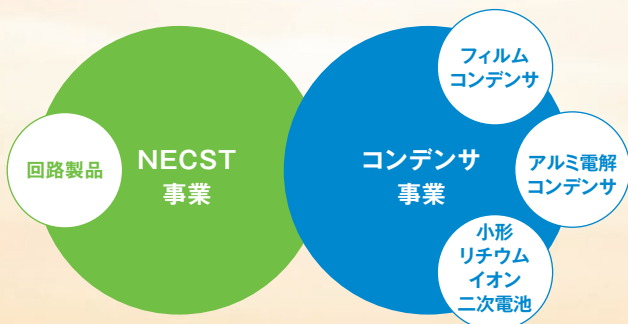
海外売上高比率  
49.4%

医療用、学術用加速器電源シェア

80%以上

## 2つの事業領域

創エネ・蓄エネ・省エネのコア技術を軸に「コンデンサ事業」と  
「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」を展開



## トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」など  
あらゆる面で最上級を目指す

## 目次

### ニチコンについて

プロフィール	1
目次	2
価値創造モデル	3
トップメッセージ	5

### 中期成長目標「Vision 2025」

### 特集

社外取締役×会長座談会	14
-------------	----

### サステナビリティ(ESG情報)

マテリアリティ(重要課題)	21
環境	22
社会	26
ガバナンス	29

### 財務・会社・株式情報

セグメント情報	39
財務・非財務ハイライト	41
会社概要	43
株式情報	44

### 編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上に向けたニチコングループの戦略とサステナビリティへの取り組みをご理解いただくことを目的に発行しています。

今回は、社外取締役と会長が企業価値向上に向けて語りあう座談会のほか、昨年に引き続き、責任者によるメッセージを充実しました。本報告書をきっかけにより深い対話に結び付けることができれば幸いです。

### 対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日:2025年3月期)  
一部、2025年4月以降の活動・実績にも言及しています。

### 対象組織

ニチコン株式会社および連結子会社

### 参考にしたガイドライン

- IFRS財団『国際統合報告フレームワーク』
- 経済産業省『価値協創ガイダンス 2.0』
- 『気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書』

WEBサイトには詳細なデータや過去の事例などについても掲載しています。



株主・投資家情報  
<https://www.nichicon.co.jp/ir/>



サステナビリティ  
<https://www.nichicon.co.jp/company/sustainability/>

# 経営理念を実践することで、 サステナブル社会の実現に貢献

当社グループは、経営理念に基づいて、価値ある製品の創造と明るい未来社会づくりに向けた活動を推進しています。強みを活かした事業・製品を通じて、さまざまな社会課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

## ニチコンの特長・事業と製品

### ニチコンの理念

#### 経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。

より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働: 考えて働くという当社の造語

#### 特長

革新的な製品・  
技術開発

創造業としての  
社会貢献

多様性(ダイバーシティ)  
を確保した人材育成

産学連携など  
活発な研究開発活動

積極的な設備投資・  
研究開発投資

健全な財務基盤

モノづくり革新・  
業務効率化のための  
DX推進

#### 事業と製品

### コンデンサ事業

- アルミ電解コンデンサ
- フィルムコンデンサ
- 小形リチウムイオン二次電池



### NECST 事業

NECST: Nichicon Energy Control System Technology

- 回路製品



#### マテリアリティ(重要課題) → P.21

- ・製品を通じた脱炭素社会への貢献
- ・オンリーワン技術と絶対的品質による顧客満足度の向上
- ・働きがいを感じチャレンジできる職場環境の実現
- ・事業活動における環境負荷の低減
- ・変化への対応とガバナンス・リスク管理体制の強化

#### サステナビリティ方針 → P.20

## ニチコンの提供価値

### 提供価値



### 社会課題解決への貢献

カーボン  
ニュートラル  
の実現

情報通信機器の  
機能拡大

高度医療の  
普及拡大

災害時の  
復旧支援

クオリティ  
オブライフの向上

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



代表取締役社長  
森 克彦

代表取締役会長  
武田 一平

#### 経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

# Top Message

## 大規模組織改革による人材力のさらなる強化と 経営資源の選択と集中により「突破力」を高めていきます。

### 2024年度業績の総括

#### 業績は減収減益、キャッシュフローは改善

2024年度(2025年3月期)の当社グループ連結売上高は1,757億52百万円(前期比3.2%減)の減収となり、利益面では営業利益52億4百万円(同41.6%減)、経常利益75億11百万円(同34.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は58億78百万円(同28.8%減)と、各利益項目がいずれも減益となりました。特に営業利益が大幅減となったことは、経営トップとして重く受け止めています。

大幅減益の主な要因は、コンデンサ事業の利益が前年比78.8%減と大きく低下したことです。NECST事業については、家庭用蓄電システムやEV(電気自動車)用急速充電器などの高付加価値製品の伸びにより前期比2倍以上(130.5%増)の増益となったものの、コンデンサ事業の不振をカバーするまでには至りませんでした。

コンデンサ事業が苦戦した理由のひとつは、原材料価格やエネルギーコストの高騰などのコストの上昇です。加えて日本全体の動きに合わせた賃上げによる人件費上昇も利益を圧迫しました。一方、販売面でも、EVの成長鈍化により車載関連機器向け製品が期初想定ほど伸びず、エアコンや産業用インバータ機器向け製品も景気停滞による顧客の設備投資抑制で需要が低迷しました。

このように収益面では厳しい1年間でしたが、キャッシュフロー面ではかなりの改善がありました。稼ぐ力の強化を目指しPSI(生産・販売・在庫)管理を強化したことで売掛債権の回収促進や在庫の削減が進み、営業キャッシュフロー(キャッシュイン)は183億46百万円と前期から20億25百万円増加しており、一方で投資規律の精緻化により投資キャッシュフロー(キャッシュアウト)は前期比43億72百万円の支出減少となりました。この結果、期末のフリー・キャッシュ・フローは約100億円と前期から

約64億円の増加となりました。財務キャッシュフローについても、転換社債の償還などにより有利子負債(外部調達キャッシュ)を98億円圧縮できました。こうしたキャッシュフロー経営の推進によって、今後の外部環境の回復とともにこれまで以上の成長力を発揮できる土台が、かなり強化されたと認識しています。

### 2025年度の展望

#### ポートフォリオ改革で高付加価値化、収益力強化へ

2025年度は中期成長目標「Vision 2025」の最終年度となります。目標として「売上高2,000億円、営業利益率10%」を掲げましたが、引き続き厳しい事業環境が予想される現状を鑑み、最終年度の業績予想を「連結売上高1,800億円、営業利益60億円(営業利益率3.3%)」に下方修正しました。しかしながら最後まで諦めず、可能な限り業績上振れを追求していきたくと思っています。

企業価値向上やPBRの向上には、投資効率を高め、稼ぐ力の強化につなげることが重要だと認識しています。「Vision 2025」では「年間100億円以上の設備投資」を経営目標に掲げ、実行してきましたが投資に見合うだけのリターンを上げてこれませんでした。投資効率を向上させるべく、2025年度からは、特にコンデンサ事業について、製品ポートフォリオにおける「選択と集中」をドラスティックに進める考えです。

一口にコンデンサと言っても、多様なカテゴリ・製品があり、利益率はそれぞれに異なります。今後は高付加価値の分野、あるいは成長の見込まれる市場に経営資源を集中し、低成長・低利益の製品については投下リソースの縮小、場合によっては譲渡、撤退も検討していく方針です。期待分野のひとつは車載ECUや、生成AIサーバーなどで使われる「導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ」です。AIなどの新しい分野ではコストより



も品質・性能が重視されるため高付加価値製品への需要が高いことから、このような新たな価値の創造に寄与する製品で利益拡大を図っていきます。

2025年下期には当社にとって初となる製品を市場投入予定です。これは生成AIサーバーやPCなど高速処理が必要な情報通信機器には不可欠な部品であり、ゆくゆくはADAS(先進運転支援システム)などにも需要が広がると期待され、実際、すでに多くのお客さまから引き合いをいただいています。またNECST事業でも家庭用蓄電システムの大容量化に対応した新製品を開発しました。これは最高容量19kWhかつ省スペースで、AI制御により天候に応じた最適な充電を行える機能を備えた製品で、補助金制度の改定に合わせ10月から販売を開始しています。

## 中長期の成長戦略

### 収益重視への転換と、事業間連携の深化による新たな価値創造

「Vision 2025」の終了に合わせて、2026年度からスタートする次の中期成長目標の策定も進めています。目標数値や経営指標などはまだ議論中ですが、基本方針として「売上よりも利益・利益率を重視する」という方向性を明確に打ち出す考えです。今後は売上増にこだわらず、高付加価値製品の拡大によって利益の絶対額の向上と、高い利益率を追求していく考えです。

課題であるコンデンサ事業の収益力強化については、お客さまである完成品メーカーとの連携を強めることで高付加価値分野へのシフトを進めます。これまでの技術(シーズ)先行型の開発ではなく、お客さまの視点で新たな技術・製品の創出を目指して

いきます。この点でニチコンが有利なのはNECST事業という「完成品メーカー」を社内に持つことです。コンデンサ事業にとってNECST事業はお客さまの位置にあり、両事業間のコミュニケーションを活性化し、技術や情報の共有を進めることで、互いのニーズや課題を知り、新しい製品・技術の効率的な開発につなげていきたいと考えています。

特に当社のNECST事業部門には、キャリア採用で入社した大手家電・電機メーカー出身の技術者が400名以上も在籍しており、情報交流によって顧客視点に立ったコンデンサ技術開発について多くのヒントが得られると考えています。こうした自社の強みを今まで十分に活用できていませんでしたが、2025年度から両事業部門の執行役員や部長クラスが組織の垣根を越えて毎月1回集まり、自由に議論する場を設けました。こうした活動を継続していくことで競合他社に先行した競争力を生み出していきます。

また次期中期成長目標の発表に先立って、2025年8月には中長期視点での成長と価値創造に向けた「5つのマテリアリティ(重要課題)」を特定しました(P.21参照)。複雑化する社会課題を踏まえ、マテリアリティの内容は製品づくりや技術開発の方向性から人材力の強化、環境への取り組み、ガバナンス・リスク管理まで多岐にわたっています。これら5つの重要課題を経営の指針として、限られた経営資源の選択と集中を進め、企業価値の向上につなげていきます。

## 組織改革と人的資本の強化

### 「突破力」を生み出すための大規模な組織改革

企業の持続的成長にとって、最も重要な資本は人材(人的資本)だと認識しています。特に停滞している現状を「突破」していくには、チャレンジ精神にあふれた人材が今まで以上に求められます。そうした考えから2年前に「チャレンジする人を評価する人事制度」を導入しましたが、さらに5年、10年先の未来を考えると、よりドラスティックな組織改革が急務と判断し、この4月にトップダウンによって大規模な人事異動を敢行しました。

今回の改革では、役員クラスだけでなく、工場長や営業所長をはじめほとんどの事業所トップ・部長、管理職も含め多数の役職・階層の異動を実施しました。従来の担当ではない分野の責任者になった者、工場から本社に異動した者やその逆のケースなども多数あります。これだけ大規模な人事異動は当社の歴史でも初となります。

一部署を長く担当すると、どうしても自部門だけに目が行き「部分最適」に陥りがちになります。今回の異動をきっかけに、管理職たちには他部門にも視野を広げてもらい、部門の枠を超え

たコミュニケーションの活性化を通して企業全体を横断的に見る視点を持って欲しいと願っています。それによって「全体最適」の視点による新たな気づきやアイデアが生まれ、一人ひとりが主体性を持って現状を打破していく「突破力」を高めていくことを期待しています。

人的資本の強化において特に重視するのは「多様性」です。単に多様な人材がいるだけではなく、異なる文化や視点、個性や能力が融合して、組織としての新たな力(ケイパビリティ)に進化していくことが重要です。先にも触れたように当社にはNECST事業を中心に他社出身の優秀な人材が多く在籍しています。個人で多数の特許を持つような技術系社員のほかにも生産、営業、管理、ITなど各部署で高い専門能力と知見を有する人材が活躍しており、そうした「異文化」とニチコンプロパー人材との交流・コミュニケーション機会をさらに増やし、融合させていくことで「突破力」を高めていきたいと考えています。

同様の観点から、女性活躍にもさらに注力していきます。これについても単に女性管理職の割合を増やすのではなく、優秀な女性が活躍できる環境を組織として整えることが重要だと認識しています。あわせて外国人の雇用も進めていきます。すでに間接部門には中国や韓国、フランス出身の社員が働いていますが、今後もインドなどほかの国からも人材の雇用を進め、多様な文化の交流から生まれる気づきやアイデアによって、新たなイノベーション創出を目指していきます。

## オープンイノベーションの推進

### 共創によるイノベーション加速と新しい価値の創造

「突破力」の強化に向けて、外部の企業や研究機関との協働・共創によるオープンイノベーションにも引き続き積極的に取り組みます。当社は2016年から東京大学(生産技術研究所)との産学連携を進めていますが、2024年10月には長崎総合科学大学との連携により「未来指向グリーンエネルギー変換ニチコン共同研究講座」を設置しました。今後は同大との共同研究を通して電力変換装置の高効率化やEMS(エネルギーマネジメントシステム)の開発、シミュレーション技術の構築など高度で実践的な技術開発を目指していきます。同大学長の黒川先生は、電力変換技術分野における日本の第一人者であり、当社の技術者にとっても成長のための非常に良い刺激になると期待しています。

また2025年4月には、京都府宇治市と日産自動車との連携協定を締結しました。同プロジェクトを通して今後はEVや蓄電システムの活用による脱炭素社会の実現に向けた共創を目指していくとともに、こうした取り組みをほかの地域でも積極的に広げていきたいと考えています。



## ステークホルダーの皆さまへ

### 75年の歴史を礎に、誠心誠意で未来に挑戦

よく「企業の寿命は30年」と言われますが、当社は今年で創立75周年を迎えました。当社がここまで存続してこられたのは、環境に合わせて柔軟に変化を繰り返してきたからだと思います。生物と同じく企業も外見は同じでも内部にどんどん新たな細胞が生まれ、古い細胞に置き換わっていかなければ健康で、持続的な成長はできません。

この75年間を振り返ると、企業の将来を考えて撤退した分野が幾つもありました。その一方で、電源分野への進出、海外への事業展開、そして部品ではなく完成品を手がけるNECST事業の創出といった大きな転換点を経験してきました。特にNECST事業への進出は、ゼロからのスタートながら現在では全社売上の4割、営業利益の7割を占める事業にまで成長しており、75年の歴史の中でも最大の変化と言えるでしょう。

一方で、この75年間を通して私たちが変わらず大切にしてきたことも多くあります。なかでも最も大きな存在が「経営理念」です。経営理念の内容はどれも企業の基本姿勢として非常に重要ですが、とりわけ最後の部分にある「誠心誠意」を私たちは大切にしています。これからも当社グループはお客様や株主、従業員をはじめすべてのステークホルダーに対し「誠心誠意」をもって向きあい、明るい未来社会を共につくっていかうと思います。引き続き、皆さまの温かいご理解、ご支援をお願い申し上げます。

ニチコン株式会社  
代表取締役会長

武田一平

ニチコン株式会社  
代表取締役社長

森克彦

# 中期成長目標「Vision 2025」

当社グループは、経営理念の実現を通して持続可能な成長とESGで評価される企業を目指しており、当社の強みを活かした独自の取り組みを加速するため、2021年11月30日に中期成長目標「Vision 2025」を策定しました。

## 外部環境の変化

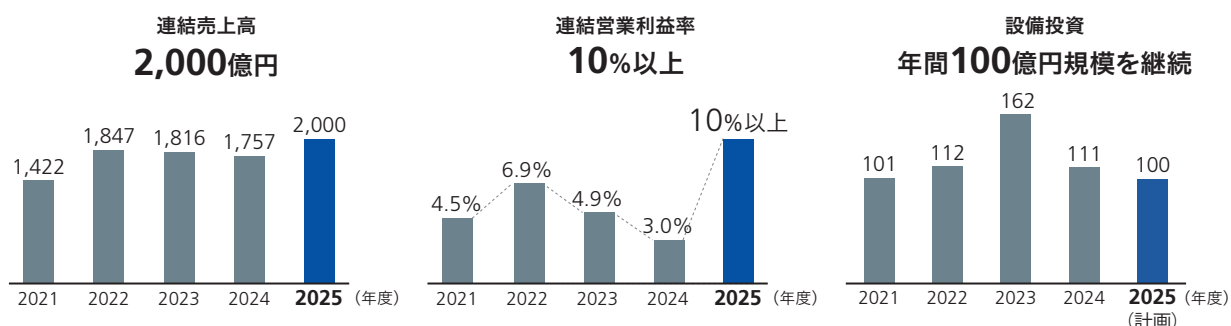
SDGs、カーボンニュートラル、循環型経済、シェアリングエコノミーといった新しい価値観が世界規模で広がる	5G、AI、IoTなどデジタルテクノロジーが革新的進歩	with COVID-19により、産業構造や社会経済の変革がもたらされ、DXが進展
自動化、省電力化需要が先進国だけでなく新興国にも拡大	クルマの電動化とEVへのシフトが飛躍的に進む	発電コストの低減による再生可能エネルギーの主力電源化が進展

より良い地球環境の実現に向け問題解決が求められている時代、ニチコンのコンデンサ事業とNECST事業はこの問題に対する解決手段のひとつ

## ニチコンの強みを活かした成長戦略

アルミ電解コンデンサの幅広い製品群と国内外の生産・販売体制	成長市場にフォーカスし、戦略的に事業基盤を強化・拡充
金属蒸着フィルムから独自開発・生産するxEV用フィルムコンデンサ	需要の拡大を成長機会と捉え、積極的に経営リソースを投下
NECST事業におけるエネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から応用機器までをカバーする電源技術	脱炭素のメガトレンドを受けて、製品群のさらなる充実とアライアンス戦略やソリューションによる価値創造ビジネスの拡大
小形リチウムイオン二次電池、家庭用蓄電システム、V2Hシステムなどに代表されるナンバーワンの革新的な製品・技術開発体制	社会課題の解決に貢献する製品開発をさらに加速

## 2025年度の経営目標



## 業績の早期回復に向けて 利益と資本効率を追求

上席執行役員専務 企画本部長

近野 斉



### 主力事業の苦戦によって成長軌道が足踏み

2024年度(2025年3月期)の業績は厳しい結果となりました。この状況を真摯に受け止め、業績の早期回復を図るとともに、持続可能な成長に向けた基盤づくりに取り組みます。

当社グループは、2022年度に売上高1,847億円、営業利益126億円(営業利益率6.9%)と過去最高レベルの業績をあげました。翌2023年度は減収減益ながらも、親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高の82.5億円を計上しています。2023年度末時点では、中期成長目標「Vision 2025」で掲げる売上高2,000億円、営業利益200億円という目標の達成に向けて手応えを感じていました。

しかしながら、2024年度の業績は売上高1,757億円(前期比3.2%減)、営業利益に至っては52億円(同41.6%減)と大幅減益となりました。前期に過去最高益という実績をあげただけに、この結果に財務担当役員としての責任を痛感しています。

収益悪化の主な要因は、コンデンサ事業の苦戦です。特に自動車分野で、欧州を中心にEVからハイブリッド車への流れが強まり、利益率の高い高付加価値コンデンサ製品の需要が低迷しました。同じく利益率の高いディストリビューター向けの販売が落ち込んだこと、さらに産業機械分野における中国の設備投資抑制、白物家電の収益性の低さも、収益悪化に影響しました。

### 再成長への基盤づくりに向けて

中期成長目標「Vision 2025」の目標達成に向けて取り組んでいる中ですが、現中期成長目標の最終年度である2026年3月期の業績予想については、中期目標数値から実質的に下方修正となりました。売上高1,800億円、営業利益60億円を目指して、業績回復を図っています。

コンデンサ事業では、情報通信分野、特に成長分野であるAIサーバー向けの高付加価値コンデンサに注力します。並行して、収益性を改善するための製品ポートフォリオの再構築という課題に取り組めます。また、自動車や産業機械分野は外部環境の影響を受けやすいことから、内部の体質改善を進めることで事業基盤を強化します。

一方で、NECST事業は2013年度から増収増益を続けており、2025年度には家庭用蓄電システムだけで410億円(前期比15%

増)の売上を見込んでいます。V2Hシステムや急速充電器の販売も順調で、同事業の収益成長を支えています。研究用加速器や医療用機器といった応用機器分野も安定的に成長しています。

このような事業の現状を踏まえ、当社グループは、収益性改善のために利益と資本効率を軸にした経営に注力しています。利益率が10%を超える製品群を複数有しているにもかかわらず、連結業績における営業利益率が約3%にとどまっているのは、利益率の低い製品群の構成比が依然として高いためです。今後は低収益製品群の見直しを進め、高収益製品群により多くの経営資源を投入していきます。経営指標については、売上高よりも営業利益、キャッシュフロー、資本効率を重視します。ROEが5.3%、ROICが4.9%という現状を、それぞれ8%以上へ改善することを目指します。

こうした目標に向けて、2024年度は棚卸資産の削減と売掛金の回収促進に取り組み、183億円の営業キャッシュフローを創出しました。100億円規模の設備投資を含む投資活動を、営業活動で得た資金で賄うことができた形です。2021年度から毎年100億円規模の投資を継続する中で、財務の健全性を守り、手元資金を重視してキャッシュ創出力を高めた成果だと考えています。

### 減益下でも累進配当を継続

株主の皆さまへ利益を還元することは、経営の重要課題です。2024年度の配当は、減益下ではあるものの累進配当の方針に基づいて、前期から2円増配の1株当たり年間35円(中間17円・期末18円)で実施しました。また、16億円の自己株式取得を実施し、800万株を消却しました。

今後も、資本効率の改善と株主への還元を両立させる施策として自己株式取得を活用していきます。配当性向については30%を目標とします。2025年度の配当は1株当たり年間36円(1円増配)を予定しています。

なお、私は2025年7月1日付で企画本部長に就任しました。財務面から経営企画面へと役割を移し、引き続き当社グループのより良い変革に貢献していく所存です。

コンデンサ事業本部長メッセージ

## 成長市場にフォーカスしつつ開発・生産・営業 一体となってお客さま満足を追いかけていきます

執行役員 コンデンサ事業本部長  
渡邊 健司



### 成長市場のニーズを先取りした製品開発と 生産効率の改善により業績回復を目指す

コンデンサ事業にとって2024年度(2025年3月期)は厳しい1年となりました。とりわけBEV(電気自動車)市場の成長鈍化という大きな逆風により、準備を進めてきた大型案件の後ろ倒しや中止が生じた結果、セグメント営業利益は前期比78.8%減の大幅減益となりました。

その一方で、事業環境の面では明るい材料も多く見えてきた1年でもありました。重点領域と位置付ける「自動車」の分野では、BEVの普及は予想より遅れているものの、ハイブリッド車(HEV・PHEV)の市場は拡大を続けており、ADAS(先進運転支援システム)やECU(電子制御ユニット)など電装化も着実に進んでいることで当社の車載向け製品も受注が拡大しています。もうひとつの重点領域「情報通信」においても、生成AIの急速な普及に伴ってサーバー向けを中心とした高付加価値製品の販売が好調に推移し、今後も拡大が見込まれます。

当社では数年前からこれらの成長市場の将来性を見通し、積極的な設備投資を進めてきました。2025年度下半期からはこれまで積み重ねてきたそうした「仕込み」の成果が順次顕在化することで、業績も回復できると期待しています。

自動車分野では電動化に不可欠な重要部品である「xEV フィルムコンデンサ」をはじめ、電装化の進展に伴って需要が拡大中の「ハイブリッドコンデンサ」や「アルミ電解コンデンサ」でも顧客用途に応じた柔軟な選択を可能にすべく、製品ラインアップのさらなる強化・拡充を進めていきます。情報通信分野でも、AIサーバーの進化に対応した「導電性高分子アルミ固体コンデンサ」「導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ」に加えて、新タイプの製品の量産化を準備しています。このような成長市場にフォーカスを定めた製品力の強化とともに、各工場の生産能力の増強や製造プロセスの効率化をあわせて進めることで、事業成長を目指していきます。

### 縦割り組織に横串を通し どの現場からも全体が見通せる組織環境に

私は2025年1月にコンデンサ事業本部長に就任しました。入社以来、国内・海外各地の生産拠点で生産管理責任者や工場長を歴

任してきた自分が本部長として任命されたことには、「会社、風土を変える!」という経営層の強い意志を感じています。これまでの経験を活かし、私が果たすべき最大の使命は、メーカーの競争力の源泉となる「モノづくり力」の再構築にあると認識しています。

喫緊の課題は開発・製造・営業の連携性を高め、一体で動く組織に変革していくことです。従来の縦割りの組織にさまざまな「横串」を通し、どの部門からも全体の動きが見通せる形をつくろうと考えています。これまで進めてきたPSI(Production・Sales・Inventory)管理をさらに徹底し、事業全体での情報共有を進めることで、製造部門であっても流通在庫の状況や、営業の最前線がキャッチした市場・顧客の動向を捉えられるようにし、総合的な情報に基づいた最適な生産計画によって収益性の強化を図っていきます。

また、生産現場における社員のモチベーション向上も私の重要な使命だと思っています。メーカーとして、バランスの取れたQCDST(品質・コスト・納期・サービス・技術)を追求することはもちろん、戦略的意味の大きなカテゴリーや収益性の高い製品については、納期問い合わせへの回答やサンプルの提出といった顧客対応も「最優先」を意識しよう、と全工場を回って指導しています。同時に、全社横断プロジェクトの推進など、本社と製造部門の距離感を縮める活動にも注力し、各工場での日常的なコミュニケーションやミーティングのあり方などについても改善を要請しています。

そうした活動を通して日々の業務を「自分ごと」にしていこうとにより、現場で働く一人ひとりのモチベーションを高め、お客さまから「さすがはニチコン!」と褒められるような関係の構築を目指していきます。

## お客さまの目線に立ち価値創造に寄与できる 競争力の高い技術開発を目指しています

執行役員 コンデンサ事業本部・技術センター長

石田 雅彦



### バックキャスト型の技術開発で競争優位性を高める

私たち技術センターは、ニチコンのコンデンサ事業における技術開発の中心機能を担う組織です。国内・海外各地にある生産拠点の技術部門に横串を通し、全社共通的な要素技術の開発や各地の市場・顧客ニーズに対応した製品の開発、新技術の導入を進めることで、事業推進における多様な技術課題の解決を主導しています。

現在はコンデンサ事業が重点領域と位置付ける「自動車(車載)分野」と「情報通信分野」にリソースをフォーカスし、当社が長年培ってきた技術資産を基盤に、お客さまの目線で求められる製品を最適なタイミングで市場に投入できるよう未来からの逆算による「バックキャスト型の開発」を推進しています。例えば自動車分野では「電動化・電装化」の世界的潮流を見据え、高耐熱化・長寿命化のニーズに対応した車載向けコンデンサの開発を加速しています。また情報通信分野では、AIサーバーの急速な高性能化のさらに先を予測し、コンデンサに求められる高容量・高耐熱・小型化を実現する新材料・新構造の研究を進め、製品化することで市場での競争優位性強化に努めています。

私は長らく生産工場の技術部門で製品および材料の開発に従事し、2024年4月に当センター長に就任しました。今後は自身の経験も踏まえ、個々の製品開発だけでなく新材料などの基礎研究や、製造プロセスの改良・製造装置の高度化なども含めた広い視野で事業全体の競争力を高めていきたいと考えています。

### 外部とのオープンイノベーションも積極的に推進

既存製品の改良や製品ラインアップの拡充に関する技術課題への取り組みとともに、中長期視点での価値創造に向けイノベーションを推進することも当センターの役割です。この一環として、協力関係にある材料メーカーや装置メーカーとの共創や、大学との産学連携など外部との連携にも注力しています。

例えば新分野として拡大中の「小形リチウムイオン二次電池」の開発では、某大手電池メーカーとアライアンスを組み基礎技術となるセル開発を進めたことで、自社で行えば数年を要するような開発期間を大幅に短縮し、1年未満という短期間で製品化を実現できました。

産学連携では、東京大学の生産技術研究所との包括提携によ

て画期的な新技術や新工法を用いた次世代デバイスを実現する要素技術の開発や、開発期間の短縮に向けたAI活用などの共同研究を推進中です。また三重大学ともコンデンサを構成する重要要素である「電解液」の共同研究に取り組み、耐熱性と耐電圧特性を両立させる薬品検討などで成果を上げています。

今後もこうしたオープンイノベーションを積極的に広げ、先端技術や自社にはない新しい発想を取り込むことで、さらなる競争力強化につなげていきたいと考えています。

### サステナブルな未来に貢献する新技術を追求

競争力の高い技術や製品を生み出すには「顧客目線での創造」という姿勢が不可欠です。それには製品の品質・性能だけを見るのではなく「自社が提供する製品によってお客さまはどのような価値を生み出せるのか?」という発想が重要になります。そのためセンターの技術スタッフたちには、できる限りお客さまのもとを訪れ、その声に直接耳を傾けることでリアルなニーズを掴むことを求めています。

また「持続可能な社会への貢献」も技術開発の重要な使命と認識しています。コンデンサは小さな部品ですが、瞬時に充電した大量の電力を回路に供給するという、他のデバイスには代替できない優れた特性によって、車の電動化やAIの高度化、脱炭素といった社会の大きな潮流を支える存在であるとも言えます。さらに今後は、製品自体の環境負荷も強く意識する必要があると認識しています。グローバル企業など環境問題への対応で先行するお客さまでは、最終製品に組み込むコンデンサなどの部品に関しても、その環境負荷に関する情報開示を求める動きが強まっています。こうした動きに対応すべく、今後は原材料調達から製造・流通、使用・廃棄まで含めた製品ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を評価し、開発段階からCO<sub>2</sub>削減目標を設計に織り込んで、材料や製造プロセスの改良を進めていく方針です。

今後もますます高度化するお客さまのニーズに応えると同時に、さまざまな社会課題の解決に寄与する技術・製品の創造を通して、ニチコンの成長を牽引する原動力であり続けたいと思います。

NECST事業本部長メッセージ

## 社会課題の解決に貢献する製品・サービスで さらなる事業成長を目指します

執行役員常務 NECST事業本部長

桃井 恒浩



### 脱炭素に向けた社会の要請に応え増収・増益を達成

ニチコンのNECST事業は、世界的に「脱炭素」への潮流が加速するエネルギー・環境の分野において、トライブリッド蓄電システム®をはじめとする革新的な製品群を社会に提供するとともに、培った省電力制御基板の回路技術を活かして特殊電源装置などの応用製品を通して産業界や学術研究、医療分野などの先端ニーズに応えてきました。こうした社会課題の解決に寄与する多彩な事業展開によって売上規模・収益を順調に拡大し、ニチコンの成長を牽引する柱事業としての存在感を高めています。

2024年度も製品分野により凹凸はあったものの、全体として業績は堅実に推移しました。成長ドライバーと位置付ける家庭用蓄電システムは、デマンドレスポンス補助金を追い風に前年を上回る売上を確保したほか、EV用急速充電器もインフラ整備への社会要請により設置施設が拡大し、医療・研究・産業用の大型特殊電源も引き続き好調を維持しました。これらの結果、2024年度のセグメント売上高は765億円（前期比1.8%増）、セグメント営業利益は36億円（同130.5%増）と増収・増益を達成できました。

### 提案力の強化と製品ラインアップ拡充で シェア拡大を図る

2025年度も引き続き家庭用・産業用の蓄電システムを中核に、事業成長を目指していきます。

家庭用蓄電システムでは、ハウスメーカールートで販売を拡大してきた「新築住宅向け」に加え、今後は既築住宅向けの販売も強化していく方針です。特に過去に太陽光発電を設置した多くの家庭では、“卒FIT”による売電価格の低下に伴い電力自家消費の志向が高まっていることから、商社ルート開拓などにより市場への提案力を高めていきます。

製品面でも2025年9月にトライブリッド蓄電システム®の第3世代となるESS-T5/T6シリーズを市場投入し、9.9kWhの高出力で蓄電池とEVの同時充電を可能にすることで市場でのさらなる差別化を図っています。さらにEVを持たない層や蓄電池単体を求める層のニーズにも対応した「発展型太陽光パワコン」の新シリーズも2026年1月の市場投入を予定しています。

産業分野でも新たな展開を進めます。2025年10月にはバス・

トラック・タクシー会社、物流業など多数の商用EVを運用する事業者に向けた新製品「サイクリックマルチ充電器」を発売しました。同製品は最大6台のEVを、急速かつ高出力90kWhで循環（サイクリックに）充電でき、電力コストの抑制や充電スペースの確保など事業者の抱える課題の解決に貢献します。また中小規模の事業所などに向けた産業用蓄電システムの新製品「BSシリーズ」も2025年9月から市場投入し、従来モデルから大幅なコンパクト化を実現した同製品はEV用充放電器との直流連携も可能で、事業者のレジリエンス機能を強化するとともにエネルギーコストの削減にも貢献します。

### コトづくりの視点で新たなビジネスを創出する

事業推進力の強化に向けて、NECST事業本部では2025年4月に組織改編を実施しました。技術開発、商品企画、生産、販売・アフターサービスなど機能別に組み直し、各機能を本部の直轄とする新体制によって、意思決定のさらなるスピードアップや命令指示系統の適正化を図ります。

また成長市場における需要拡大に対応すべく、生産の自動化や供給体制の強化にも引き続き努めます。「生産革新統括部門」を中心に生産工場間での技術情報の共有や改善活動の横展開など、生産面の効率化を進めており、今後は新規技術の導入やライン増設などの設備投資も事業計画に合わせてタイムリーに実施していきます。

中長期的には「コトづくり」の視点による新たなビジネス創出にも挑戦していきます。BtoB領域では、販売後の保守サービスを進化させ、個々のお客さまの要請や課題に応じた付加価値サービスの提供を検討しています。またBtoC領域でも、蓄電システムなどの購入者の会員組織「オーナーズ倶楽部」を通して個々のユーザーさまとの信頼関係を深め、例えば電力会社との協業によるDR（デマンドレスポンス）サービスを提供するなど、ネットワークを活用した新たなビジネスモデルを生み出していきたいと考えています。

社外取締役×会長座談会

# 社会課題の解決を最大の使命に ものづくり企業として誠心誠意で進化を続ける ニチコンのこれからの可能性

ニチコンの中長期的な成長に向けて、2024年度の振り返りをはじめ経営上の課題や事業の可能性とリスク、人的資本経営などをテーマに、社外取締役5名と会長の武田が率直に議論しました。



社外取締役  
栗本 知子

社外取締役  
松重 和美

代表取締役会長  
武田 一平

社外取締役  
加藤 治彦

社外取締役  
池坊 専好

社外取締役  
谷口 宗哉

## 2024年度の振り返りと75周年の決意

**松重** 世界経済の不安定化や政局の変化など、2024年度は激動の時代の始まりでした。情勢が厳しさを増す今、企業もどうあるべきかが問われています。だからこそ、ニチコンにとってはチャンスです。ニチコンの事業はサステナブルな社会が目指す方向性と合致しており、期待される役割も大きい。2025年度はこの好機を活かし、従業員一丸となって成長していく時期です。

**加藤** 2024年度の事業環境は厳しかったものの、原点に立ち返って品質や生産性の向上などの改革を進めた1年でした。執行部の皆さんが先陣を切って思い切ったメスを入れている様子を、私たちも期待を込めて見ていました。

2025年度も依然として世界は混沌としています。しかしどんな状況であろうと、技術を磨き高品質な製品をつくり続けるという、ものづくり企業として本来やるべきことを全うし、確実に前進していくことが大事だと考えています。

**栗本** 外部環境の不確実性は高まっていますが、コスト削減や適材適所の人材配置など、ニチコンがさまざまな構造改革を進めたことを私も評価しています。2025年度は、外部環境に左右されないためにも、一層強固な経営体質を築く必要があります。その実現のために、ガバナンス分野を専門とする弁護士として、ガバナンス強化に向けた発言・提案に努めたいと思います。

**武田** 厳しい経営環境だったからこそ、環境変化に強い経営体質をいかにつくるかを改めて考える機会になり、結果



社外取締役 松重 和美

2012年6月、社外取締役に就任。  
大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

として品質向上や技術開発の強化に注力できました。同時に新製品開発も重要だと考え、コンデンサ事業・NECST事業ともに新製品開発を進めました。2025年度の下期には世の中の期待に応えるアイテムを上市する計画です。厳しい環境を成長の糧に、懸命の取り組みが開花したと考えています。

2025年は創立75周年であり、ここを次なる成長の起点にするべく、創立記念日には「企業価値の向上」という大きな目標を従業員一同と誓い合いました。この目標を達成するため、取締役会では、経営理念に基づく会社のあり方をどう具現化するかを考える中でマテリアリティについて議論し、5つの具体的な取り組み事項を特定しました。さっそく取りかかりたいと思います。

**加藤** 2024年度の実取締役会では、いかにBtoCビジネスを発展させるか、という大きなテーマについても議論しました。ニチコンはもともとBtoBの事業を柱としてきましたが、2010年からは家庭用の蓄電システムを販売するNECST事業を立ち上げ、BtoCの領域にも進出しています。BtoCでは一般消費者へのニチコンブランドの浸透が重要になるため、商品を正しく認識してもらうためにテレビCMも展開しました。これは今までにないチャレンジな取り組みだったと感じています。

**松重** 人材、品質問題、ガバナンスなど幅広いテーマについて議論してきましたが、私が最も期待しているのは新製品の開発です。中でも、現在開発を推進しているAIサーバー用の新デバイスやEV用のV2Hシステムは、単なる技術開発ではなく未来の社会を支えるグリーンテクノロジーの先駆けだと思っています。私は現在のボードメンバーの中では理工系の専門性を持つ立場として、こうした技術開発への期待感について発言することも役割のひとつ

つと認識しています。開発担当の方とも議論する場があれば良いですね。

また、本社ビルに太陽光発電をいち早く取り入れるなど、ニチコンには環境分野で社会に貢献する文化が根付いています。だからこそ、サステナブルを目指す社会に受け入れられる製品を積極的に開発することはひとつのミッションと言えるでしょう。社会に求められる役割を果たしていることは若い世代が企業を選ぶ際に重視する「将来性」や「社会性」に直結するので、広報活動の強化も必要ではないでしょうか。

**武田** 今後はより積極的に若手技術者にニチコンの技術力をアピールしたいと考えています。特に電源技術は世界トップクラスであり、最先端の科学技術を支えています。その開発に携わる機会があることを発信すれば、ニチコンに関心を持ってもらえるかと期待しています。若手技術者たちを大規模プロジェクトに登用して開発を強化し、日本の科学技術の発展に貢献していきたいと思います。

**栗本** 私にとって印象的だったのは、業績に次いで人材活用に関する議論が多く交わされたことです。会社が従業員の望むキャリアを踏まえて成長の機会を与え、チャレンジする人を公正に評価しようと常に意識していると感じました。個人の成長はひいては会社の成長につながるため、議論の意義が大きかったと感じています。

**武田** 製品の「品質」は「人質（ジンシツ）」とイコールであり、品質の向上には人質の向上が欠かせません。当社は、「人こそニチコンのエネルギー」という人事理念のもと、積極的に挑戦する従業員を公正に評価する仕組みを構築しています。誰もが納得できる評価システムで従業員の達成感やモチベーションを高め、会社の成長を促していきます。



社外取締役 加藤 治彦

2023年6月、社外取締役に就任。  
長年財務省において要職を歴任しており、財政や税務および会計に関する相当程度の知見を有することに加えて、金融機関の経営や代表取締役を歴任するほか、自動車メーカーなどの取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

## 次なる成長をもたらす技術と人材の潜在力

**谷口** ニチコンは、コンデンサ事業とNECST事業の2本柱で成長の基盤を築いてきました。今後さらに成長を加速させるためには、既存事業の強みをもう一段伸ばすと同時に、異業種連携等による新たな価値創造や需要創造が重要です。特にNECST事業は海外での拡大も見込めるため、クロスボーダーのM&Aを含め積極的な海外展開を期待しています。

**武田** 異業種連携については、産学連携などを通じて専門性の高い外部の方々と技術開発を進めることでスピードアップや効率化につながっています。「これは楽しみだ」と思える成果も出始めており、私も期待を高めています。

**池坊** 私は、中長期的な成長には人材の多様性が重要だと考えています。私自身がアイスランドの名誉領事としてダイバーシティが進んだ国のあり方を間近で見ているので、なおさらその重要性を強く感じます。さまざまなバックグラウンドを持つ従業員が活躍することは会社の業績につながるだけでなく、全人格的にバランスの取れた企業であるという対外的な評価にもなります。製品だけでなく会社の哲学をもブランディングの一環として発信することで、若い世代にも魅力的な企業だと感じてもらえるのではないのでしょうか。社外取締役としては、社会が求めるこうした傾向をいち早く捉え、会社の評価につながるような提言や助言に努めたいと思います。

**栗本** 多様性という面では、取締役会に女性の池坊さんが加わったことをうれしく思います。私も、ダイバーシティを含めて3つの側面で期待しています。1つ目は多様な人材活用です。女性管理職が増えることで求職者の将来像がクリアになるため、人材確保にもつながります。2つ目は、成長分野として集中投資している車載用やAIサーバー用のコンデンサの開発です。高い信頼性が求められる分野のため、ニチコンの確かな技術力が認知されればブランド力が向上すると考えています。3つ目は、ESG経営の推進です。中でも、災害時のインフラとなる蓄電システムを供給していることは社会からの評価を高めると期待しています。

**松重** 特殊電源は世界的に競争が激しい分野ですが、日本製品にはトップクラスの信頼性があります。ニチコンも小型から超大型まで幅広い電源を開発し、高い信頼性を得ています。たしか、宇宙関係の研究施設にも使われていますね。

**武田** 原子レベルで物質の構造を研究している大型放射光施設「SPring-8」や東北の「NanoTerasu」にもニチコンの電源が導入されています。例えば、小惑星探査機「はやぶ



社外取締役 栗本 知子

2023年6月、社外取締役に就任。

弁護士としての高い見識を活かし、法律の専門家として、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

さ」が持ち帰った試料の分析は、SPring-8で実施されました。科学者や学会、科学技術業界ではニチコンの実力は十分に認識され、極めて高い評価を得ています。

**松重** 医療用加速器電源のマーケットでも高いシェアを誇っていますね。

**武田** 粒子線がん治療装置用の加速器電源は80%以上のシェアを占めています。特殊電源は、一般的な電化製品の電源と同じ技術で開発できるものではありません。その点ニチコンは、事務機用電源からがん治療用の加速器電源まで幅広い製品を開発できる技術力があります。

**谷口** まさに、世界でニッチトップのポジションを確立できるポテンシャルを秘めていますね。

**松重** もしニチコンが存在しなければ、世界の科学技術の発展に大きな支障が生じる。そういう広報の仕方も効果的ではないでしょうか。

## 課題認識と推進すべき成長戦略

**加藤** 近年、コンデンサ事業は中国製品の台頭で苦戦しています。汎用型ではなく時代にマッチした新型のコンデンサを開発するために、産学連携で新技術を取り入れるなど常に進化する非連続な商品開発、ビジネス開発を突き詰めていただきたいと思います。

また選択と集中、そして生産の効率化も期待しています。成長は攻めと守りの両面をバランスさせることで促されるものですから、中国などの厳しい市場は早期に撤退する決断もビジネスでは必要です。最大のリスクは、コモディティのビジネスにとらわれること。ここから脱却しなければ、技術や機能で差別化ができず価格競争に巻き込

まれてしまいます。ニチコンが持つ高い技術力をいかにマネタイズしていくか。そこに大きなチャンスがあると思っています。

**武田** リスク面はおっしゃるとおりです。安易な価格競争に劣後して撤退することは、生産効率などの技術面で競争力がないと示すことにほかなりません。大切なのは、利益が上がるように事業構造を見直し、必要に応じて戦略的に取捨選択することです。

**加藤** 私は、コンデンサ事業の製品ポートフォリオをより付加価値の高い領域へとシフトしていく必要があると考えています。進化を止めればあつという間に追い抜かれてしまいますから。

**武田** 追い抜かれないためには、競合他社の製品や技術レベルを徹底的に分析し熟知することも重要ですね。ニチコンのV2Hシステムも発売直後には他社に分解され研究されたものです。また会社全体の未来を考えれば、目先の利益も大切ではあるものの、全体最適の視点を持つ必要もあります。今はなかなか利益にならなくても将来の技術基盤を固めるために研究・開発すべき分野もあるので、柔軟に判断しながら進化を続け、競争力を高めたいと考えています。

**松重** ぜひ市場に選ばれる製品を生み出し、社会や若い人に選ばれる企業の姿を体現してください。そのためには差別化できる要素が不可欠です。柱となる事業をキープしながら新しい領域にも挑戦する。このバランスをうまく保つことで環境変化に揺るがない企業になれるはずですよ。

**武田** 新領域への挑戦や新製品開発と並んで私が重視しているのが、営業担当者の教育です。先日実施した営業勉強会では、私自身の過去の経験から、営業担当者には製品知識だけではなく「この人から買いたい」としてもら

えるような人間としての魅力が不可欠だと伝えました。営業の基本は「ファンづくり」。いかにニチコンや自分自身のファンになってもらうかが大切です。製品スペックの高さもそれを説明できる製品知識も必要ですが、とにかく誠実に、お客さまのために一生懸命に行動し信頼される人間性を磨くことが一番肝心。この信頼が中長期的な会社の成長につながると確信しています。

**松重** お客さまへの真摯な対応や高い製品品質は、海外展開においても競争力になります。特に東南アジアや中東では、ニチコンが強みを持つ環境対応製品の普及がまだ進んでいないため多大な可能性を秘めています。リスクもありますが、ひとつの地域で受け入れられれば大きな波及効果が期待できます。

もうひとつ、成長機会となるのがダイバーシティのさらなる推進です。現在は社外取締役の2名が女性ですが、将来的には内部昇格によって女性の取締役が輩出されることを期待しています。その姿を見れば従業員の意識も変革し、取締役を目指す人材が増え、社会や会社を見る視点が高くなるのではないのでしょうか。

**武田** そうですね。「自分も取締役を目指せる」という意識が広がれば、キャリアアップへのモチベーションも高まります。その一方で、当社の場合は社内人材から登用する「執行役員」を設けているため、取締役に限らず執行役員を目指すルートもあります。執行役員への女性の登用は重要だと考えており、すでに候補者もいます。任期が2年の取締役に對して執行役員は1年とチャンスも豊富ですから、今後の輩出も期待できます。

また、ボードメンバーだけを見ると外部比率が高く見えますが、実際に会社を動かしているのは社内人材ですし、ボードメンバーは社外取締役が多いほうが健全です。取締役会が外部の知見を活かして監督・助言し、ニチコンで育った人材が執行役員として成長を牽引するという両輪で前進するのが最も適切だと考えています。

### 人的資本の強化で実現する「選ばれる企業」

**谷口** ニチコンは時代に先駆けて蓄電システム分野に参入し、コンデンサ事業にNECST事業を加えた事業基盤を確立させました。この歴史の中で私が感服しているのは、数百人規模の技術者を多方面から一気に採用した点です。社内の既存の技術者と融合してイノベーションを起こし、組織力がどんどん強化されていきました。加えて、技術者一人ひとりが「環境」という社会課題の解決に寄与して



社外取締役 谷口 宗哉

2025年6月、社外取締役に就任。  
長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

いるというマインドが醸成されモチベーションが高まり、結果的に人的資本の強化にもつながったものと思います。

同時に人事制度を改革し、チャレンジする人材を評価する仕組みも構築しました。経営理念にある「考働＝考えて働く」は、誠心誠意をもって取り組み、新たな付加価値を創造するという文化であり、行動規範です。これが人事制度とうまく噛み合い、次世代の人材育成の基盤強化につながっていると感じています。

**加藤** M&Aならいざ知らず、400人以上の技術者を中途採用しこれだけのビジネスを確立させることはなかなかできることはありません。

**松重** 先に申し上げた「選ばれる企業」であることの証ですね。

**池坊** ニチコンはそうやって75年間、人材の力を融合させ、利他的な精神で製品を世の中に提供することで大きく成長してきました。その生き方は、ニチコンが協賛している大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン「いのち動的平衡館」のコンセプトと共鳴し、見事に体現されました。実際に会場に足を運ぶと、過剰な演出を抑えたミニマムな映像表現が哲学的な示唆に富み、日本らしい考え方や生き方が世界に発信されていました。

企業がどれほど社会に貢献し、その生き方がどれほど美しいか。その表現から、来場者はきっとニチコンが目指す方向性を感じ取ったに違いありません。中には事業に関心を持ち、将来入社したいと思った子どもたちや若い人もいでしょう。世界トップクラスの製品品質があることに加え、こうしたニチコンのあり方も選ばれる要素のひとつだと感じました。

## 投資家をはじめステークホルダーの皆さまへ

**栗本** 投資家の方々には、業績が厳しい中でもニチコンは累進配当によって株主価値を意識した経営をしていることに注目していただきたいと思います。また一般の方々には、確かな技術力をもって安全性の高い製品を生み出していることをより広く知っていただくことを願っています。

**松重** ニチコンの製品開発は、単に利益を生むためのものではなく、社会課題の解決という使命を果たすものです。会社のあるべき姿、人材育成のあるべき形を体現している企業だと言えるでしょう。

**加藤** 特にエネルギー分野での貢献度は際立っています。今後再生エネルギーがさらに普及すれば、動力のほとんど



社外取締役 池坊 専好

2025年6月、社外取締役に就任。

日本を代表する文化・芸術団体での長年にわたる運営経験や諸団体での理事・委員経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただいている。

が電力になります。電力を制御する電源、中でも省エネ機能を持つ電源技術で世の中に貢献することは、マテリアリティにもあるように、環境分野の旗頭になることを意味しています。ニチコンは営利企業ですが、事業内容は環境貢献そのものです。

**谷口** ニチコンが挑んでいるのは、「より住みやすい地球環境をつくる」という壮大なテーマ。そこに向かって何十年も先を見据え、誠心誠意良いものをつくるという揺るぎない信念を持ち、やるべきことを真摯に、愚直にやり抜く企業だと認識しています。会長をはじめ役員員などのマネジメント層が一致団結して会社を前進させているという印象を強く受けており、多面的な提言や助言でその成長に役立ちたいと今日改めて感じました。

**池坊** 太陽光で発電した電気を家庭やEV・PHEVに活用できるシステムの開発など、世界初の製品が2つある点も大きなアピールポイントです。「世界初」は、新しい製品が生まれたことにとどまらず、世界が変わり、未来が変わることを意味しています。そして今もなお、ニチコンの核にはパイオニアとしてのチャレンジ精神が息づいています。激動の時代だからこそ、創業時から変わらないこの精神を魅力として訴えたいですね。

**武田** 冒頭に申し上げたように、ニチコンは2025年度に75周年を迎えました。ここまで続けてこられたのは、経営の軸に揺るぎない理念があったからです。これからも理念を大切に経営を続けます。また理念を具現化するために、取締役会で決定した5つのマテリアリティの取り組み事項をさらに細分化させて行動に落とし込み、企業価値の向上につなげていきます。それが株主をはじめあらゆるステークホルダーへの恩返しになり、何より、会社を支えてくれる従業員の幸せに結びつくと考えています。

サステナビリティ推進室長メッセージ

## 時代の要請を踏まえながら サステナビリティ戦略を深化させます

取締役 執行役員専務 管理本部長 兼 サステナビリティ推進室長

矢野 明弘



### 全社横断的な議論を経てマテリアリティを特定

幅広い産業分野に製品を供給する当社グループの事業において、サステナビリティ活動は経営戦略と不可分です。サステナビリティ推進委員会と、それに紐づく環境・エネルギー、ダイバーシティ、コンプライアンス・リスク管理の3委員会を統括組織として活動を推進しています。

2024年度からCSRD※1への対応を契機に、全社横断的な取り組みを深化させました。コンデンサ、NECSTの両事業本部と各管理部門からメンバーを選出し、サステナビリティ課題に関する議論を深めています。また、マテリアリティの特定に向けて検討チームを編成し、各課題のIRO※2評価を実施しました。社会と財務、2つの側面から影響(インパクト)を測るダブルマテリアリティ評価によって検討を進め、2025年度に経営層、取締役会での議論を経て当社グループのマテリアリティを特定しました(P.21参照)。その後、アクションプラン策定、KPI設定へと段階を進めます。

これらに加え、2024年度も3委員会を毎月開催してテーマごとの活動を継続しました。

### 3委員会の2024年度の活動と今後の計画

#### 環境・エネルギー委員会

脱炭素経営を促進する取り組みの一環として、2024年度に社内炭素価格(ICP)の導入を決定しました。CDPへの対応も拡充し、気候変動に加えて2024年度は水セキュリティについても回答しました。その結果、気候変動が最高評価のAリスト選定、水セキュリティについてA-という高評価を獲得しています。これらのほか、TNFD※3対応への準備も進めています。

気候変動や水、生物多様性に関わる取り組みは、当社グループの事業と深く関連します。それぞれについて事業上のリスクと機会、財務への影響を特定・分析し、取るべき道筋を検討しています。

強化を要するサプライヤー・エンゲージメントについても、例年実施しているCO2排出量削減調査に、水セキュリティや生物多様性に関する設問を追加しました。地道に啓発活動から始め、サプライチェーン全体での取り組み強化へとつなげます。NECST事業の成長に伴うサプライヤー構成の変化を踏まえて、調査対象企業の拡大や調達部門による指導にも取り組みます。

#### ダイバーシティ委員会

「人こそニチコンのエネルギー」を人事理念とする新制度に移行して2年が経過しました。1on1ミーティングを実施したことで、上司と部下のコミュニケーションギャップも改善されています。今後、各職場でのコミュニケーション改善の好事例の情報を共有するなどして全社のレベルを均等に引き上げ、目標連鎖を浸透させていく考えです。

また2024年度は、グローバル人材を増やす目的で英会話の教育プログラムを拡充しました。2025年度は前年度に続き従業員エンゲージメント向上に注力するほか、女性の管理職登用にも努めます。

#### コンプライアンス・リスク管理委員会

2024年度は、最新のRBA行動規範※4ほか国際基準の変化を踏まえ、ニチコングループ行動規範を4月に、サプライチェーンCSR調達推進ガイドブックを9月にそれぞれ改訂しました。サプライヤーを含めて規範を徹底し、その遵守状況を確認していきます。そのほかにも、個人情報管理や情報セキュリティ、競争法遵守に関する教育を継続しました。

2025年度は情報セキュリティ関連規程の見直し、公益通報者保護法の改正に伴う内部通報制度の再整備、汚職・贈賄コンプライアンスプログラムの整備について議論を進めます。

世界情勢が刻々と変化する中で、企業は意思決定と実行のスピードを上げる必要があります。事業活動とサステナビリティ活動の両軸において、経営トップから従業員一人ひとりまでが意識を合わせて各々の職務を全うし続けることが重要です。環境関連製品をはじめ、強みを活かして未来社会へ貢献していくために、その基盤である人的資本経営、サステナビリティ経営を進化させていきます。

※1 CSRD: EUにおける企業サステナビリティ報告指令

※2 IRO: ここでは、事業活動が社会に与える影響と企業にもたらすリスク・機会を指す

※3 TNFD: 自然関連財務情報開示タスクフォース

※4 RBA行動規範: RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)(旧EICC 電子業界CSRアライアンス)における行動規範

# サステナビリティ方針と推進体制

## サステナビリティ方針

私たちは、ニチコングループ経営理念に基づき、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努めます。

また、全てのステークホルダーに対し誠心誠意をもって対応し、企業の社会的・倫理的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 素材開発からシステム設計まで幅広い技術を融合し、デジタルトランスフォーメーションとオープンイノベーションの推進により気候変動など社会の課題を解決し、明るい未来社会づくりに貢献します。
2. 全てのステークホルダーとの対話と連携を大切にし、共有価値の創造と公正かつ透明性の高い経営を実現します。
3. 人権の尊重と多様性の確保、人材の育成、トップノッチ経営※によりお客様価値を高め、企業の発展と全従業員の幸福を目指します。

※ 品質、コスト、納期、サービス、技術などあらゆる面において最上級を目指すこと。

## サステナビリティ推進体制

ニチコングループは2021年11月30日に、中期成長目標「Vision 2025」と同時に、目標の達成を通して持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ方針」を定めました。この方針に基づく経営を実践していくため、サステナビリティ推進室を設置し(2022年2月)、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を運営しています。

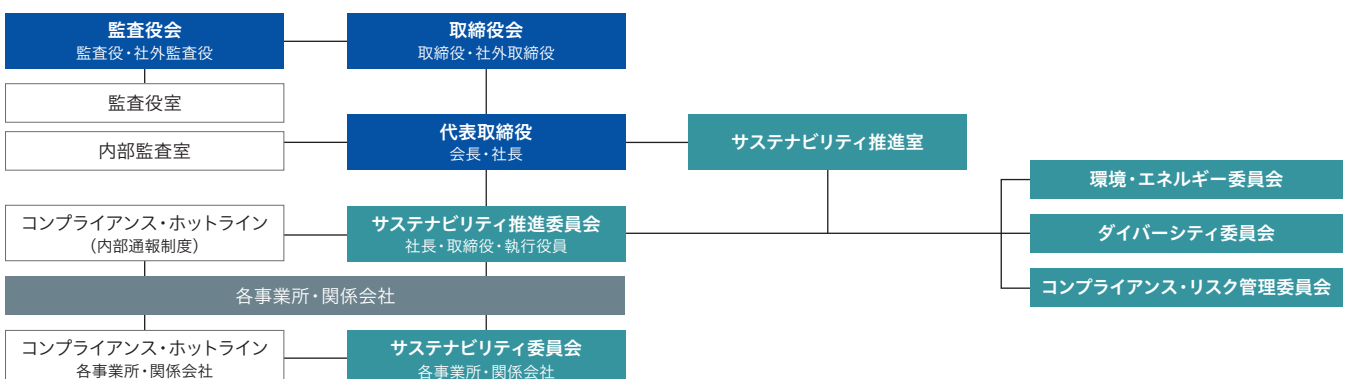
サステナビリティ推進委員会は、これまでの「CSR推進委員会」(2003年6月発足)の機能を強化・発展させたもので、全社的な取り組みの方針検討や決定に加え、進捗管理や改善指示などの機能を担います。そのため、本推進委員会に紐づく委員

会もESGに対応させた「環境・エネルギー」(E)、「ダイバーシティ」(S)、「コンプライアンス・リスク管理」(G)としています。サステナビリティ推進委員会は月1回開催し、3つの委員会で議論したサステナビリティ課題への検討結果を議論します。

### これまでに開催した委員会での検討・決定事項の例

- **環境・エネルギー**  
社内炭素価格(ICP)導入、CDP気候変動、水セキュリティ回答への対応、再エネ調達手段の多様化検討
- **ダイバーシティ**  
女性活躍推進、エンゲージメント向上策の検討と展開
- **コンプライアンス・リスク管理**  
RBA基準対応、行動規範・CSR調達ガイドブック改訂  
情報セキュリティ、社外通報対応の強化
- **マテリアリティ**  
マテリアリティ特定に向けた協議

### サステナビリティ推進体制図



# マテリアリティ(重要課題)

## マテリアリティ特定背景

ニチコングループは、経営理念である「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献」を実現するため、サステナビリティ方針を制定し、多くのステークホルダーとの対話や連携を通じて社会課題に取り組んできました。

しかし、現在の社会環境の複雑化と先行き不透明な状況を受け、全社が共通認識のもと取り組むべき課題を明確にする必要があると判断しました。2025年の75周年を迎えるにあたり、さらなる飛躍に向けて、当社グループの存在意義である「明るい未来社会づくり」の実現を目指し、企業と環境・社会双方の視点からマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

特定にあたっては、当社グループの強みと社会情勢やステークホルダーからの期待を踏まえて注力すべき課題を整理しました。今回の特定を通じて、限られた経営資源をサステナビリティ・事業・共通のテーマに沿って重点配分し、より効果的かつ迅速な施策展開を目指します。

今後は事業戦略への統合と社内浸透を進め、各マテリアリティの目標・KPIを設定し、持続的な企業価値向上に努めます。また、外部環境の変化に応じて適宜見直しを行う予定です。

## ニチコングループのマテリアリティと社内外にもたらす変化

マテリアリティ	なぜ重要なのか	特定したマテリアリティに基づく、社内外にもたらす変化
製品を通じた脱炭素社会への貢献	脱炭素の潮流を踏まえた温室効果ガス排出削減に寄与する環境関連製品の展開により、気候変動などの社会課題の解決を促進することを目指して設定しました。	温室効果ガス排出削減に寄与する製品やサービスの創出、提供を通じて、顧客と社会のカーボンニュートラルを目指します。新たな事業機会の創出や、既存事業の競争力強化にもつながっていきます。
オンリーワン技術と絶対的品質による顧客満足度の向上	先端技術への挑戦を通じて、気候変動などの社会課題や人々の生活の利便性向上に対するソリューションの提供や、絶対的品質の製品・サービスによる価値提供は、顧客満足度を高めるための本質と考え、設定しました。	新たな事業領域や技術開発の機会を生み出すきっかけとなります。また、顧客の期待以上の価値を生み出す製品づくりを通じて、お客さまに喜びや感動を提供することを目指します。
働きがいを感じチャレンジできる職場環境の実現	人事理念として、「人こそニチコンのエネルギー」を掲げ、中長期的な視点で従業員の能力開発機会を創出し、エンゲージメントを高めることで、企業の持続的な成長につながると考え、設定しました。	高度な技術開発やスキルの習得を促進し、価値創造に貢献することで従業員エンゲージメントに好影響を与え、活気と創造性に満ちた企業文化を醸成します。
事業活動における環境負荷の低減	自社の事業活動における環境負荷低減は、当社の事業機会やリスクに直結する喫緊の社会課題(炭素税の導入や環境規制の強化による対応コストの増加等)と考え、設定しました。	バリューチェーン全体での環境負荷低減に向けた事業活動、技術革新、情報開示を実施します。また、環境に配慮した事業活動を通じて資源循環や環境保全のさらなる促進を目指します。
変化への対応とガバナンス・リスク管理体制の強化	事業に関するリスクを的確に捉え、対策を講じるとともに、コンプライアンスの徹底、事業運営の健全性および透明性の確保の取り組みを行うことは、グループの持続的な成長と企業価値の向上を牽引することにつながると考え、設定しました。	共通の倫理観・価値観を持って法令遵守に継続的に取り組むことで、財務リスクやレピュテーションリスクを軽減し、事業の安定性を高めるほか、情報開示においては投資家や顧客、従業員など、さまざまなステークホルダーとの信頼構築、経営の透明性と説明責任を高めます。

## マテリアリティ特定プロセス

### STEP1

#### 環境・社会課題の洗い出し

社会課題に関する各種要請を以下の情報に基づき洗い出し

- ESRS
- SASB
- 社会からの要請や取引先などの外部環境等

#### バリューチェーン情報の整理

自社の上流～下流の事業活動を洗い出し、特に環境・社会との関わりが深い事業活動を特定

### STEP2

#### 環境・社会へのインパクト/ 自社グループへの機会・リスクの特定・評価

「ダブルマテリアリティ」の考え方に則り、ニチコンのバリューチェーン全体での「環境・社会へのインパクト」(インパクト・マテリアリティ)と「自社グループへのリスク・機会」(財務マテリアリティ)を特定し、評価

### STEP3

#### マテリアリティの特定

検討チームでの検討を踏まえ、サステナビリティ推進委員会での協議、取締役会にて議論のうえ、最終化

## 事業活動に伴う環境負荷の低減

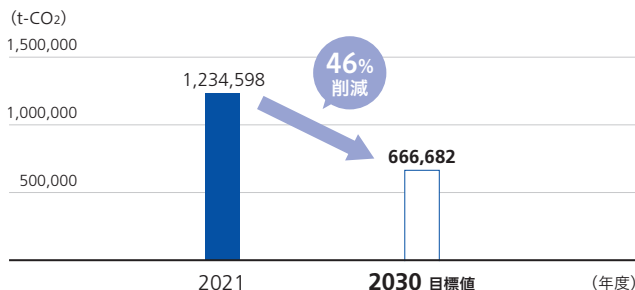
### 指標と実績

カーボンニュートラルは世界共通の取り組むべき課題であり、当社グループではサステナビリティ方針を策定し、地球温暖化抑制のための取り組みに貢献するため、CO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガス排出量(Scope1,2,3<sup>※1</sup>)の削減目標として、2030年度に46%削減(2021年度比)を目指しています。

これらの目標が、パリ協定の「2°C目標」を達成するうえで科学的な根拠がある(1.5°C水準)と認められ、SBT(Science Based Targets)イニシアチブ<sup>※2</sup>より認定を取得しています。



2030年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標(Scope1+Scope2+Scope3)



※1 Scope1:燃料使用に伴う直接排出/Scope2:外部から購入する電力の使用に伴う間接排出/Scope3:Scope1,2以外の間接排出  
 ※2 気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、パリ協定が求める水準に整合する科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に働きかける国際的な環境イニシアチブ。

### CO<sub>2</sub>排出量(Scope1,2,3)実績

(t-CO<sub>2</sub>)

Scope およびカテゴリー			2022年度	2023年度	2024年度	
Scope1		—	34,786	31,460	30,545	
Scope2(マーケット基準)		—	206,835	177,872	147,724	
Scope2(ロケーション基準)		—	200,588	162,941	138,966	
Scope3	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	785,126	755,179	697,386	
	カテゴリー 2	資本財	27,571	39,879	27,399	
	カテゴリー 3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	37,578	30,948	27,760	
	カテゴリー 4	輸送、配送(上流)	25,083	21,811	20,539	
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	1,911	2,276	2,237	
	カテゴリー 6	出張	979	1,311	1,387	
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	4,473	4,608	4,300	
	カテゴリー 8	リース資産(上流)	193	264	261	
	カテゴリー 11	販売した製品の使用	37,353	41,668	45,964	
	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	5,998	5,400	4,875	
		合計		926,265	903,344	832,108
	総合計 ※ Scope2はマーケット基準の数値			1,167,886	1,112,676	1,010,377

### CO<sub>2</sub>排出量の算定に用いるCO<sub>2</sub>排出係数について

Scope1:「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」によるエネルギーごとの排出係数  
 Scope2:(国内)環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度/電気事業者別排出係数一覧」(海外)IEA「Emissions Factors」最新値(国別)  
 Scope3:国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センターの「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」「環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」/「GHGプロトコル排出係数データベース」など

## CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

エネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO<sub>2</sub>排出量の少ない設備への代替、EV100に加盟し、低炭素な車両への切り替えや環境整備、重油からLNG(液化天然ガス)への使用エネルギーの切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、 unnecessary照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップなどを実施し、全従業員参加で省エネルギー化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップの協力を求めています。

一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や混載便の活用などによってCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

さらに、CO<sub>2</sub>を排出しないEVの普及促進のキーデバイスであるインバータ平滑用フィルムコンデンサの生産拡大が社会全体のCO<sub>2</sub>削減にもつながるものと考えています。

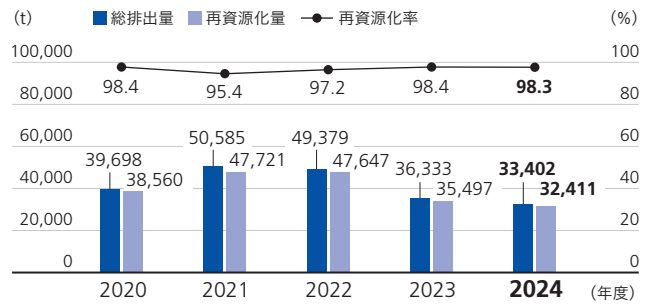
2024年度は2023年度と比較して、生産工程の省エネ化を図ることによりCO<sub>2</sub>の排出量と売上高原単位が減少しました。今後も生産効率の改善と不良率の低減に注力することでさらなるCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めていきます。

## 廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

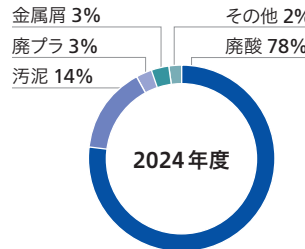
循環型社会の構築、持続可能な経済活動や生産活動に向けて、ゼロエミッション化を進めています。

2024年度も廃棄物の削減や紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化を推進しました。

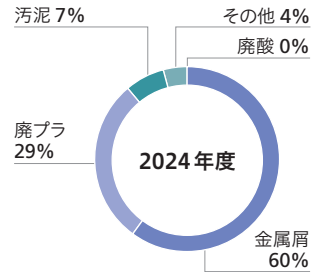
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



廃棄物排出量内訳



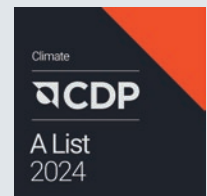
最終処分量内訳



## CDP気候変動調査において最高評価の「Aリスト」に選定

ニチコングループは、2024年度の「気候変動」分野における取り組みや情報開示が優れた企業として、最高評価の「Aリスト」に選定されました。また、初めて開示した「水セキュリティ」分野においても、リーダーシップレベル※である「A-(Aマイナス)」の評価を得ました。

今回の「Aリスト」評価は、NECST事業のビジネス展開そのものが将来にわたる気候変動解決に直結することを高く評価されたものと考えています。今後も、地球環境保全を重要課題と位置付けてビジネスを展開し、持続可能な明るい未来社会づくりに貢献していきます。



※スコアは最上位レベルのリーダーシップレベル(A、A-)からマネジメントレベル(B、B-)、認識レベル(C、C-)、情報開示レベル(D、D-)の8段階で評価されます。

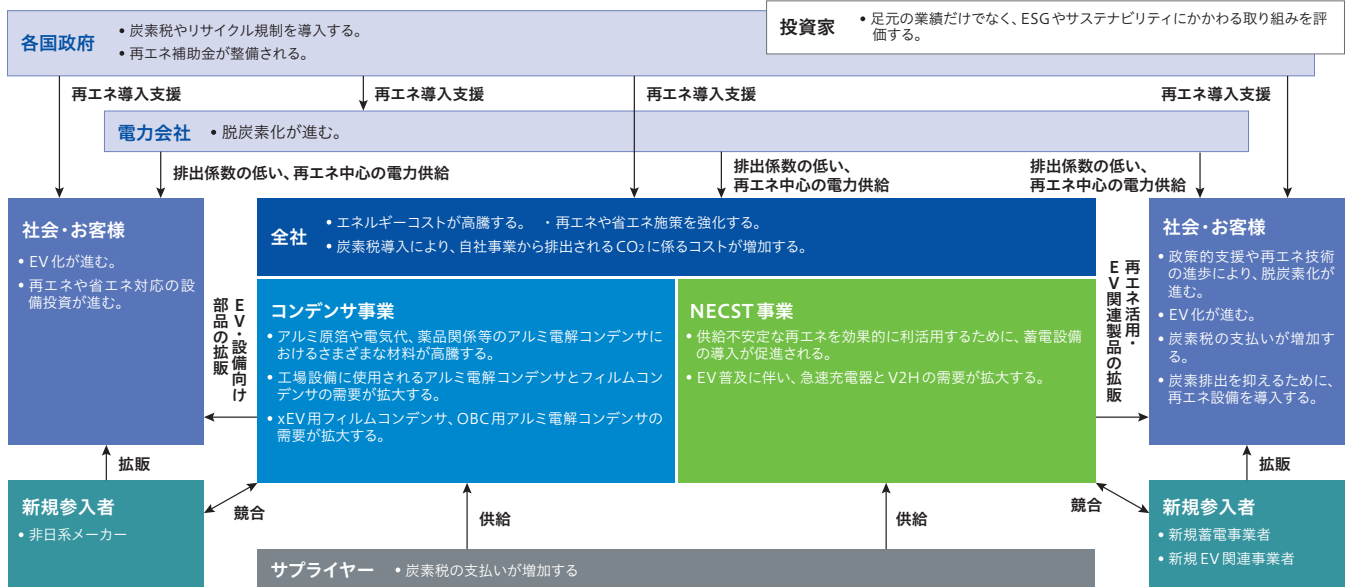
# TCFDに基づく情報開示(シナリオ分析)

脱炭素社会の実現に向けて、当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同しました。当社グループは1997年12月にニチコングループ環境憲章を制定し、経営理念として、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、TCFDの提言に基づき、気候関連のシナリオ分析に基づく戦略のレジリエンスを含め、より透明性の高い情報開示に注力していきます。

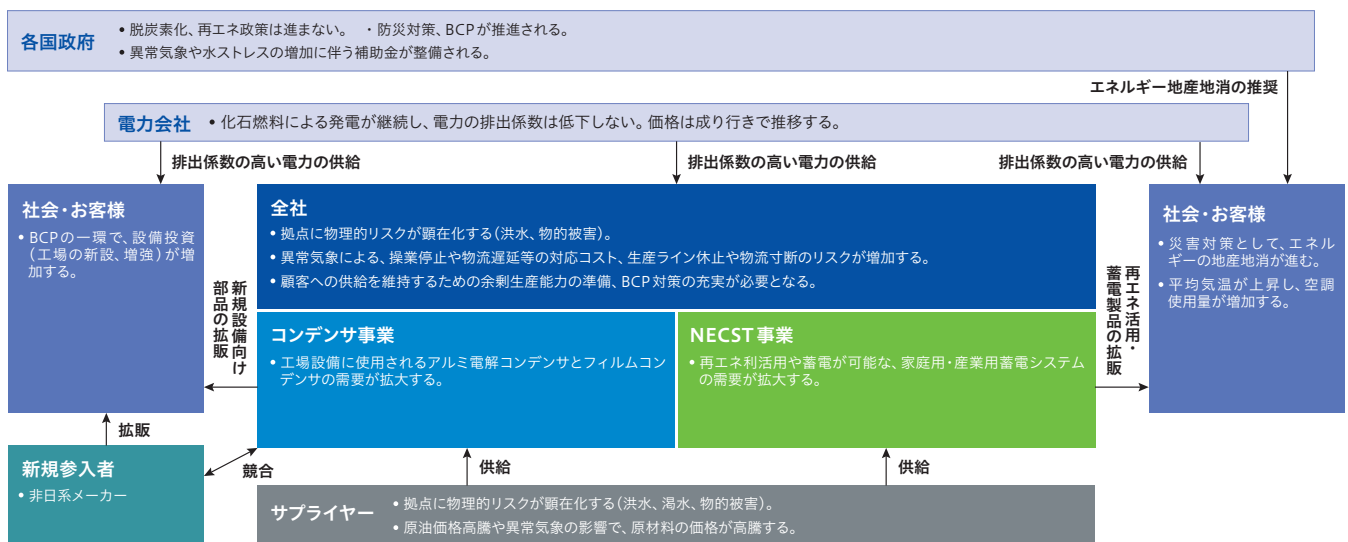
当社グループの主要事業であるコンデンサ事業およびNECST事業について、気候変動が及ぼすリスクと機会についてインパクト評価を行い、国際エネルギー機関(IEA)や国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などによる情報に基づき、社会全体が脱炭素に向けて変革を遂げて気温上昇の抑制に成功する「1.5°Cシナリオ」と、経済発展を優先して気温上昇を抑制しきれない「4°Cシナリオ」について、2030年における当社グループのリスクおよび機会を分析しています。

**WEB** 詳細はTCFD提言に基づく情報開示をご参照ください。 <https://www.nichicon.co.jp/company/sustainability/environment/tcfd/>

## 1.5°Cシナリオ(2100年に産業革命時期比で気温上昇が1.5°C未満)の将来社会像イメージ



## 4°Cシナリオ(2100年に産業革命時期比で3.2~5.4°C上昇)の将来社会像イメージ



## 製品・技術による環境負荷低減

### 製品開発における基本姿勢

当社グループは、「より良い地球環境の実現」に努めること、そして「持続可能な社会の実現と企業価値の向上」を目指すことをサステナビリティ方針に明記しています。この方針のもと、環境負荷低減につながる製品を数多く生み出してきました。

2010年に立ち上げたNECST事業においては、サステナビリティ方針を具現化する製品を社会へ提供し続けています。NECST事業の主力製品である蓄電システム、V2Hシステムは、太陽光発電と組み合わせることでCO<sub>2</sub>を排出しない電力供給が可能となり、環境負荷の低減に大いに貢献しています。

一方、コンデンサ事業においても、EVやハイブリッド車に搭載されるxEV用フィルムコンデンサ、電動化の進む自動車各種ECU、AIサーバーに搭載される高性能アルミ電解コンデンサ、室内光太陽光発電や振動エネルギーなどの微小エネルギー充電に最適で、今後のエナジーハーベストに最適な小形リチウムイオン二次電池など、環境負荷の低減に貢献する製品を取り揃えています。また、回路製品は、最新技術により電力変換効率を上げ、低消費電力化と小型化を実現しています。

今後も当社グループは、時代を先取りした価値ある製品を創造して市場に投入し、社会の課題を解決することで社会貢献とビジネス拡大による企業価値の向上を図ります。



「EVパワー・ステーション®」VSG3シリーズ

### 第三世代の「EVパワー・ステーション®」VSG3シリーズの展開

当社は、2012年から系統電力と非連系でのV2Hシステムを世界で初めて開発・販売し、2019年には第二世代として、日本で初めてJET認証を取得した系統連系型V2Hを販売、さらに2024年には、第三世代のVSG3シリーズを発売し、好評をいただいています。特長として以下の機能を備えています。

- 本体部分と操作部分を分割し、設置に自由度を持たせたセパレートタイプ
- 小型軽量化し、第二世代と比較して、質量で58%削減し、37.9kgを達成
- 停電発生時に切り替えスイッチやシステム起動用の12Vケーブル接続の必要なく自動給電開始できるように改善(EVとV2Hを接続しておく必要があります)
- 新回路システムのCLLC回路を採用し、小型化・高効率化を実現し、SiCMOSFETの採用とインバータ回路の最適化で損失を低減し、軽負荷時にも約10%の効率向上を実現(当社第二世代モデル比)
- 酷暑化する日本の夏に対応すべく、動作温度上限を50°Cに設定。操作部はシルバーとブロンズの二種類を設定し、家屋に合った色の選択が可能

V2Hは、自動車の電動化を促進し、新しい価値を付加するものと考えており、本製品を通じて日本のモビリティの電動化に貢献します。

なお、本製品はJECA FAIR2024製品コンクールにおいて、「環境大臣賞」を受賞しました。

## 品質・顧客満足度の向上

### 欧州RoHS指令※1、REACH規則※2、中国RoHS※3への対応

当社グループは欧州RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。当社の環境対応製品「GeoCap®(ジオキャップ)」は2013年の改正版欧州RoHS指令(2011/65/EU)に適合しています。また、官報(EU)2015/863により新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については2019年7月22日の施行日前に対応を終え、管理システム構築を完了しています。

REACH規則への対応については、欧州化学品庁(ECHA)が年2回公表する高懸念物質(SVHC)をその都度、取引先に伝達するとともに、含有物質調査などを実施しています。また、中国RoHS要求事項にも対応しています。

これら指令、規則への適合および含有標識は当社WEBサイトから確認していただけます。

※1 欧州RoHS 指令:電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限  
 ※2 REACH 規則:化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則  
 ※3 中国RoHS:中国国内における電器電子製品有害物質使用制限管理弁法

### サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは各種法規制を踏まえ、禁止物質、削減物質、管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。また、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA(ケムシェルパ)®」の賛同企業として経済産業省に届出をしています。「chemSHERPA」は日本はもちろん各国の法規制や国際基準に対応しており、これらを積極的に利用することで、情報提供先である取引先をはじめ、お客さまの負担軽減に貢献していきたいと考えています。

### 製品の信頼性向上に向けて

#### 電子部品

電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会/技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品における信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し対応を図るとともに、安心・安全に対する社会的要請に応えています。

加えて「Zero Defect」を目標に、情報通信、車載分野などの高度化するアプリケーションに対応した製造技術の進化に向けて大学、企業との産学連携による生産技術開発にも注力しています。

#### 機器

日本電機工業会(JEMA)の理事会社として分散型電源技術、蓄電システム技術やスマートエネルギーなどのさまざまな専門委員会に参加しています。蓄電池やEMS(エネルギーマネジメントシステム)などの技術的課題や政策上の課題の解決に取り組むとともに、蓄電システムの性能表示の業界統一化にも参画してJIS規格化を目指す活動も行っています。また、国際電気標準会議(IEC)、国際無線障害特別委員会(CISPR)などのノイズ関連国際規格策定の結果を受けて、KEC関西電子工業振興センターの理事会社として関連メーカーと議論し、製品の信頼性や安全性の向上に向けて、規格への反映や改良、人材の育成に注力しています。

### お客様相談室におけるお客さま本位の対応

V2Hシステムや家庭用蓄電システムをはじめとするコンシューマ製品の開発・製造・販売にあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置しています。

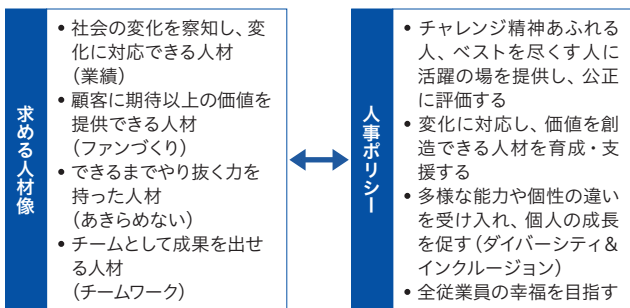
相談や問い合わせをくださるお客さまにとっては、お客様相談室がニチコンとの初めての接点です。問い合わせに対し、迅速かつ細やかな情報の提供はもとより、個々のお客さまの要望に沿った適切なお案内を行い、「ニチコンファン」になっただけの日々研鑽を重ね、常にきめ細かな対応を心がけています。

# 人材の育成・活用

## 人事理念 / 求める人材像 / 人事ポリシー

**経営理念**  
 価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

**人事理念**  
 人こそニチコンのエネルギー



従業員と会社は対等な関係で、相互理解のうえ経営理念を実現する

従業員の働きがい・やりがいを意識した人事施策として、2024年度から1on1ミーティングを実施した結果、管理職と部下のコミュニケーションギャップは改善されましたが、今後も全体指数の改善に向けて、上司/部下や組織の枠を超えたコミュニケーション施策を推進することで、全従業員の「個」の力を高め、チーム力を発揮し、みなが相互理解のうえで経営理念の実現を目指します。

## 教育研修

「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「競争法研修」「エチケット・マナー研修」「女性リーダー研修」等、従業員の育成・成長支援への施策(特に女性が活躍できる施策)を加速するとともに、QC検定合格や資格取得奨励の他、多彩な通信教育の受講を推奨し、意欲ある従業員の能力向上の機会を充実させています。2024年度からは従業員の英会話力向上のため、英会話学習講座プログラムを新設することで、グローバルに活躍できる人材育成を推進しています。

また、若手技術者育成の一環として、産学連携研究協力協定を締結している東京大学生産技術研究所に若手技術者を派遣し、最先端技術の共同研究を通して技術者育成支援を積極的に行うとともに、事業本部を跨いだ若手中心の新規商品

開発会議ならびに事業化推進を実施する等、さまざまな人材育成の施策を行っています。

## 人権の尊重と人権教育

「すべての人の基本的な人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げ、国籍・人種・性別等による差別を行わないことに加え、ハラスメントに関する教育教材を刷新することで、パワーハラスメントやセクシャル・ハラスメントなどの名誉毀損行為による人権侵害を一切行わないことを繰り返し教育しています。

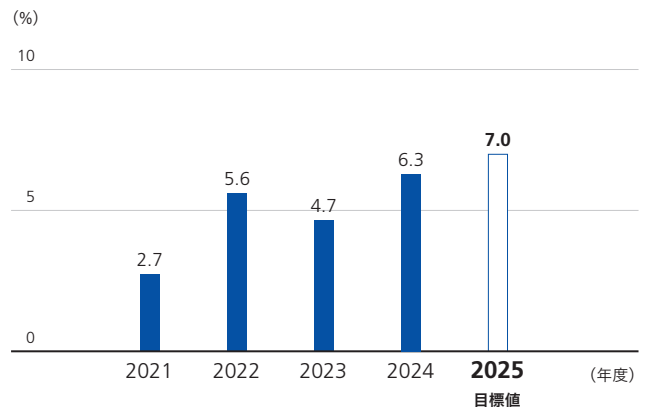
## 多様性(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進

障がい者、高齢者、女性、外国人をはじめ多様な人材を登用し、個人の能力が最大限に発揮できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みを推進しています。

2025年4月の新卒採用実績は92名で、うち、女性は22名、外国人留学生は12名です。また2024年度の中途採用実績は141名で、スキルのある人材を積極的に採用することで、多様な人材が活躍できる組織体制と組織風土を築いています。

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針について、管理職に占める女性労働者の割合を2026年3月末に「7%」にする目標を掲げています。

### 管理職に占める女性労働者の割合推移



# サプライチェーンマネジメント

## 安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出して注意喚起するほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各職場における安全作業を徹底しています。

さらに、「労働災害・通勤途上災害の発生ゼロを目標に安全指導・教育の徹底」を重点テーマとし、本社を含め事業所間でのクロスチェックにおいて、問題点を互いに指摘し、改善するとともに優れた点を互いに採り入れるようにしています。あわせて全事業所の活動状況を取りまとめて事業所に配信し、活動の温度差やばらつきを軽減しています。

## 健康経営

「人こそニチコンのエネルギー」の人事理念に基づき、安心・安全そして健康で働きがいのある職場環境づくりに取り組み、経営理念の実現を図ります。

企業の健全な成長のためには従業員とご家族が心身ともに健康であることが重要です。健康診断・人間ドックなどによる早期発見、早期治療や、ストレスチェックの実施によるメンタル不調の未然防止のための取り組みを行うとともに、長時間労働の抑制や、一斉有給休暇取得日を設定して休暇の取得を促進するなど就業環境の向上に取り組んでいます。

また、万一、病気やケガで長期間働けなくなった場合でも所得の一部が補填される団体長期障害所得補償保険制度を導入し、就業と治療の両立支援に関する取り組みの一環としています。

## サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、RBA行動規範※および組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000(社会的責任に関する手引き)などを踏まえたCSRの考え方を取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。このことを理解・実践されていない取引先からの調達はありません。

主要取引先には、「ニチコングループサプライチェーンCSR調達推進ガイドブック」を配布し、RBA行動規範とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請すると同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しています。

紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会(SEC)が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

※ RBA行動規範：RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)  
(旧EICC 電子業界CSR アライアンス)における行動規範

## サプライチェーンにおける コンプライアンスの徹底／リスクの低減

取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、BCP(事業継続計画)の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

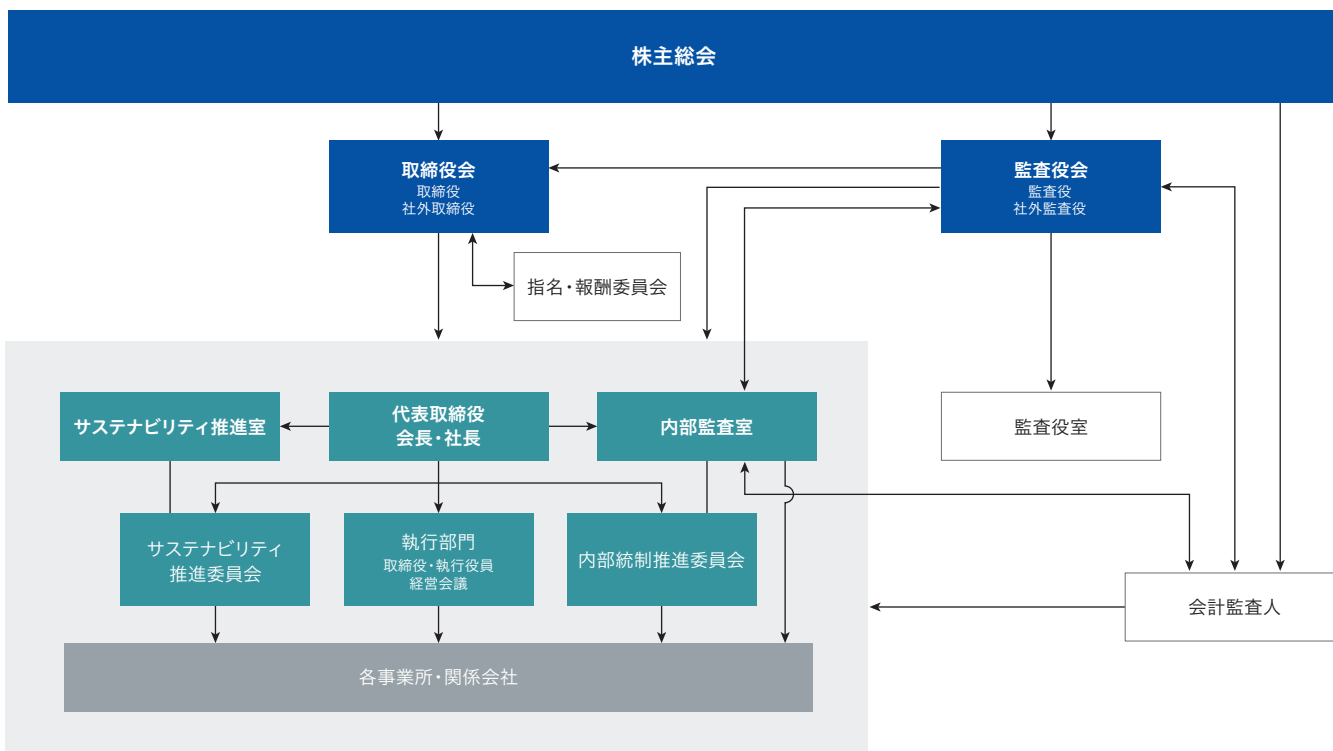
当社グループは、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保したうえで意思決定の迅速化を図るなど経営の効率化を進めています。事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (5) 会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計の形態	監査役設置会社
取締役の人数 (うち、社外取締役)	8名(5名)
取締役の任期	2年
取締役会の議長	会長
監査役の数 (うち、社外監査役)	4名(2名)
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名
2024年度の取締役会開催数	10回
2024年度の監査役会開催数	12回
任意の委員会	指名・報酬委員会
執行役員制度の採用	有
ストックオプション制度	無
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレート・ガバナンス体制図



---

## コーポレート・ガバナンス体制

### 取締役会

取締役会は社外取締役5名を含む8名で構成されており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。運営においては、必要に応じ定期的開催し、十分な協議により公正かつ確かな決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しています。

また、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門ごとの特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

### 指名・報酬委員会

取締役の指名および報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的に取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会の委員はその過半数を社外役員としており、独立社外取締役3名を含む4名で構成されています。指名・報酬決定に係るプロセスの独立性・客観性の向上を図っています。

### 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名(内3名が常勤監査役)で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っています。また、本部・事業所およびグループ会社の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。常勤監査役はこれらに加えて、経営会議や内部統制推進委員会、サステナビリティ推進委員会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況のモニタリングを実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、四半期ごとに相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。内部監査室とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、法令遵守をはじめとする当社経営方針の浸透度あるいは危機管理のための体制整備状況

の確認に係る監査の実効性と効率性の向上に努めています。加えて、監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を取締役と監査役会が協議のうえ選任して配置しています。

### 内部統制推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、経理本部、管理本部、ならびにデジタル化推進部の幹部職員を委員としています。財務報告の正確性と信頼性を確保するため、「全社統制」「決算財務報告プロセス統制」「業務プロセス統制」「IT全般統制」「IT業務処理統制」の各項目に関して当社およびグループ会社の定期的評価を行い、取締役会や監査役会に報告しています。

### サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ方針を具現化するために、全社に関連する取り組みを推進することをミッションとしています。「環境・エネルギー」(E)「ダイバーシティ」(S)「コンプライアンス・リスク管理」(G)に係る全社的な取り組みテーマの選定、方針検討・決定に加え、テーマの進捗管理や改善指示などを行っています。

---

## 取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上のため、各取締役による自己評価を毎年行っています。それに基づき取締役会全体の実効性について、取締役会で検証、評価を行うことにより、効果をより高めています。

---

## 取締役会の多様性

現在就任している社内取締役は、国際性、生産面、営業・マーケティング、財務、リスクマネジメントに関する経験とスキルを有しており、社外取締役には当社が属する業界の内外を問わず高度な専門性を有する者や他社の代表取締役経験者を選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

また、女性取締役の登用を進め、2025年6月の女性役員比率は17%となりました。会社に必要なスキルを満たす人材を登用することで、取締役会における多様性向上を図っていきます。

## 取締役・監査役のトレーニング

当社は、役員がその責務を適切に果たすことができるよう、当社の経営理念や製品、ガバナンスの方針などについて、適宜社内外の専門家によるトレーニングを行っています。また、役員が外部の勉強会などへの参加を希望し、それが当社の役員としての職務に有用であると認める場合には、必要に応じて費用などを支援しています。

## 経営陣幹部の選解任および 取締役・監査役候補者の選任に関する方針と手続

経営陣幹部および取締役候補者の選任方針については、的確かつ迅速な意思決定、責任感とリーダーシップ、必要な知識・経験、適切なリスク管理、業務執行の監視および会社の各機能

と各事業部門をカバーできるバランス・能力を考慮し、適材適所の観点より総合的に勘案しています。

指名・報酬委員会は取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任や代表取締役の選定・解職、後継者計画などについて審議し、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は、指名・報酬委員会の答申に基づき、取締役候補者の指名に関して決定しています。

解任方針については、職務に関し法令・定款に違反する重大な事実が判明した場合または選考方針から著しく逸脱した事実が認められた場合は、解任に向けた手続きを行います。

また、監査役候補者の選任方針については、取締役の職務の執行を監査するにあたって豊富な経験、財務・会計に関する知見、当社事業および企業経営に関する知識を考慮し、適材適所の観点より総合的に勘案しています。

## 取締役・監査役のスキルマトリクス

氏名	当社における地位	企業経営	製造・研究開発	営業・マーケティング	財務・会計	国際経験・多様性	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ・ESG	人材開発
武田 一平	代表取締役会長	○	○	○	○	○	○	○	○
森 克彦	代表取締役社長	○		○		○		○	○
矢野 明弘	取締役	○	○		○	○		○	
松重 和美	取締役 社外・独立		○				○	○	○
加藤 治彦	取締役 社外・独立	○			○	○			○
栗本 知子	取締役 社外・独立					○	○	○	
谷口 宗哉	取締役 社外・独立	○		○	○	○			
池坊 専好	取締役 社外・独立					○		○	○
吉田 茂雄	常勤監査役	○	○	○	○	○			○
上野 精也	常勤監査役	○			○	○	○		
中谷 吉彦	常勤監査役 社外・独立	○	○			○			○
伝川 幹	監査役 社外・独立	○		○	○		○		○

※ 上記の一覧表につきましては、各取締役・監査役が有するすべての経験、知見を表すものではありません。

社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	独立役員	補足説明	選任理由
松重 和美	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●京都大学名誉教授</li> <li>●四国大学・四国大学短期大学部学長</li> <li>●阿波製紙株式会社社外取締役</li> </ul>	大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
加藤 治彦	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間企業の出身者</li> <li>●朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)</li> <li>●中部電力株式会社社外取締役</li> </ul>	長年財務省において要職を歴任しており、財政や税務および会計に関する相当程度の知見を有することに加えて、金融機関の経営や代表取締役を歴任するほか、自動車メーカーなどの取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
栗本 知子	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間企業の出身者</li> <li>●弁護士法人関西法律特許事務所パートナー 弁護士</li> <li>●近畿車輛株式会社社外監査役</li> </ul>	弁護士としての高い見識を活かし、法律の専門家として、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
谷口 宗哉	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間企業の出身者</li> <li>●三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 特別顧問</li> </ul>	長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
池坊 専好	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●紫雲山頂法寺(六角堂)副住職</li> <li>●公益財団法人日本いけばな芸術協会副会長</li> <li>●一般財団法人池坊華道会副理事長</li> <li>●一般社団法人京都経済同友会副代表幹事</li> <li>●朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役</li> <li>●公益社団法人2025年日本国際博覧会協会副会長・理事・シニアアドバイザー</li> </ul>	日本を代表する文化・芸術団体での長年にわたる運営経験や諸団体での理事・委員経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。
中谷 吉彦	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学者</li> <li>●他の会社の出身者</li> </ul>	民間企業における技術経営の実践に加え、学識者としての高い見識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図るため、社外監査役として選任しました。
伝川 幹	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●他の会社の出身者</li> </ul>	報道機関の取締役を歴任しており、会社経営に関する相当程度の知見を活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図るため、社外監査役として選任しました。

## 役員報酬

### 1. 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみを支払うこととしています。

### 2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、株主総会で決議された取締役の報酬限度額内で、個々の職責および実績、会社業績や他社動向、中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して決定しています。

### 3. 業績連動報酬の内容および額の決定

当社の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、親会社株主に帰属する当期純利益の一定の範囲内でその役割や短期および中長期での貢献度合いに応じた額を株主総会で決議された取締役の報酬限度額内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に支給するものとしています。

### 4. 基本報酬の額および業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定

当社の業績連動報酬は親会社株主に帰属する当期純利益の範囲内で支払うものであり、業績により大きく変動するため、基本報酬との割合についても毎年大きく変動します。そのため、報酬等の種類ごとの割合の目安に関しては事前に定めのないものとしています。

### 5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定

個人別の報酬額については取締役会の決定に基づき、代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動報酬の評価配分について代表取締役による協議を経て決定するものとしています。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしています。

## 政策保有株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、配当金や値上がり益を目的とした投資を純投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式は特定投資株式と区分しています。特定投資株式は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化や事業運営上の必要性などを総合的に勘案し、中長期的な企業価

### 2024年度の役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	169	136	33	-	-	4
監査役(社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	3
社外役員	58	58	-	-	-	7

(注)1. 株主総会の決議(2007年6月28日)による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内(当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名)、また、株主総会の決議(2025年6月27日)による監査役の報酬等の総額は年額80百万円以内(当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名)です。  
 2. 監査役の報酬等の額には、当事業年度中に退任した監査役2名(うち社外監査役1名)の報酬額が含まれています。  
 3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給および賞与は含まれていません。  
 4. 当社は、2007年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。  
 5. 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定していますが、固定報酬のみとしています。

値向上に資すると判断する場合に保有しています。なお、純投資株式は保有していません。

特定投資株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当等の状況について定期的に検証を行います。保有意義の薄れてきた銘柄については、取引先等と対話・交渉を実施しながら、縮減を進める方針としています。

取締役会においては、上記の考え方に基づき、定期的に保有継続の適否について検証を行います。

特定投資株式の議決権は、保有先企業の中長期的な企業価値向上につながるかどうかなど、さまざまな観点から検討を行ったうえでその行使について判断します。

#### 政策保有株式の連結貸借対照表上の合計額(2025年3月31日現在)

区分	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
銘柄数	42	38	33
連結貸借対照表計上額の合計額(百万円)	23,581	26,722	21,719
連結純資産比率(%)	23.3	23.5	19.1

(注)みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

#### 純投資目的以外の目的で保有する銘柄数および貸借対照表計上額の合計額(2025年3月31日現在)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
非上場株式	14	858
非上場株式以外の株式	19	20,860

#### 2024年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数	株式数の増加に係る取得価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	499
非上場株式以外の株式	-	-

#### 2024年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数	株式数の減少に係る売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	7	3,106

## 買収防衛策

会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆さまに委ねられるべきであると考えています。その場合、株主の皆さまが十分な情報と相当な検討期間をもとに、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断(インフォームド・ジャッジメント)を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

## 情報開示と株主・投資家の皆さまとの対話

2024年度の定時株主総会(2025年6月27日開催)には、58名の株主の皆さまにご出席いただきました。決算内容の報告には表やグラフなどを使用した動画を上映し、見やすく、わかりやすく紹介しました。

会場内には、新ブランドコピー「くらしに、エネパ!」を掲げ、くらしの中のエネルギーパフォーマンスを高めることで新しい価値を提案し、業界をリードすることを目指していることを伝え、注目製品の展示を行いました。コンデンサ事業では自動車、情報通信関連機器向け「アルミ電解コンデンサ」、xEV向けモータ駆動インバータ平滑用「フィルムコンデンサ」、IoT ウェアラブル向け「小形リチウムイオン二次電池」を、NECST事業では第三世代V2Hシステム「EVパワー・ステーション®」、「トライブリッド蓄電システム®」、「医療用、学術研究用加速器電源」「サイクリックマルチ充電器」を株主の皆さまに紹介しました。



株主総会会場



製品展示

# コンプライアンス/リスクマネジメント

## 「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。その後、RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)行動規範が制定され、また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引き)が発行されました。RBAやISO26000が求める労働、環境保全、安全衛生、倫理などの要求事項の網羅性を高めるために、2013年4月に「ニチコングループ行動規範(改訂2版)」を発行し、その後、RBA行動規範の改訂に伴い、整合性を取るため2024年4月に「ニチコングループ行動規範(改訂3版)」を発行しました。改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、国内外の全従業員を対象にeラーニングツールなどを活用しながら「行動規範教育」を実施して、理解度向上を図っています。

## 社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範などを遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処し、不祥事の未然防止や早期発見に努めています。また、2024年4月には「コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

## 競争法コンプライアンスの体制強化

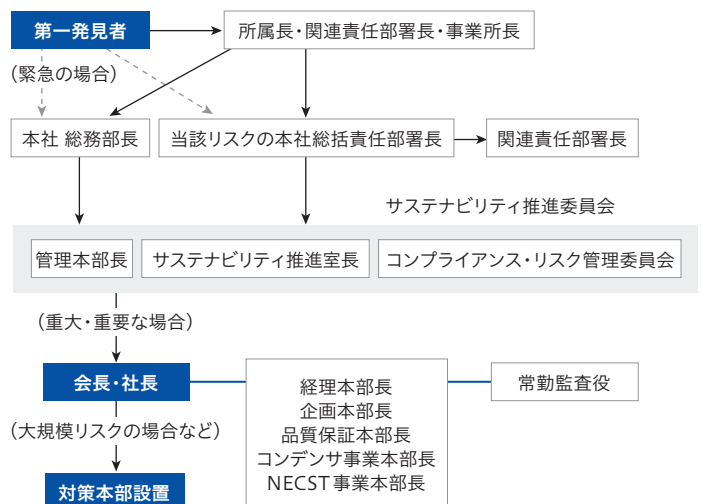
当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けました。株主の皆さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまには多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会(現:サステナビリティ推進委員会)に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況を監督・指導するため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記しています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、規程の概略説明、ならびに弁護士による実務に則した事例を多数紹介したケーススタディを行っています。また、eラーニングツールを活用し、営業部門だけでなく、生産事業所、海外事業所も対象に、動画による弁護士講義の聴講や理解度チェックテストを実施しています。

## リスク管理体制

当社グループは、損失・リスクをあらかじめ回避するとともに、万が一リスクが発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的とした「リスクマネジメント規程」を制定し、運用しています。

### リスク発生時の全社連絡体制



リスク管理において中心となる組織は「サステナビリティ推進委員会」の中に設置している「コンプライアンス・リスク管理委員会」で、各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認、指導しています。また、各事業所においても重要リスクを洗い出して管理および実行しており、その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認・指導しながら継続的に改善を図っています。

## 事業継続計画(BCP)の継続的改善と 事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」など想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限に留めるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知徹底を図っています。企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けたとき、早期に事業を再開・継続するためには、BCMの構築が重要です。

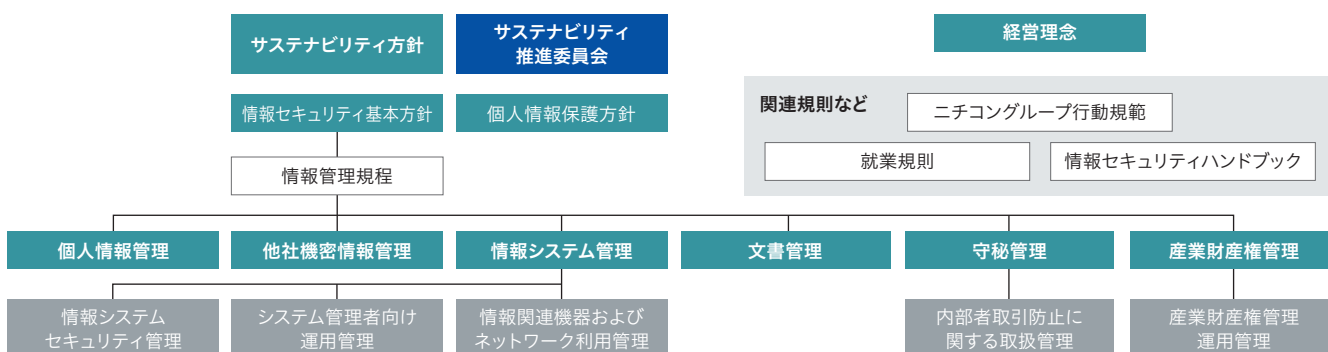
2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だったBCPとBCMを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、BCPのさらなる充実や継続的改善(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしてのBCMの定着化を進めています。

## 情報セキュリティの強化

当社グループは、事業活動において顧客・取引先から入手した機密情報(取引先情報、個人情報、営業秘密情報、技術情報など)を保有しています。一方で、近年、企業を標的にしたサイバー攻撃や、従業員による故意または過失の行為による情報漏えいなども多数発生しています。これらに適時適切に対応しなければ、社会的信用の失墜、システムの修復やお客さまへの補償などの経済的損失、システムダウンによる事業活動の停止など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、世界各国でデータ保護や個人情報保護の規制・法令の制定・強化が進められており、これらに違反した場合の罰則が厳罰化している傾向にあります。

当社グループでは、情報セキュリティリスクへの対策として、人的対策と技術的対策の2つの側面からその取り組みを進めています。人的対策としては、「情報セキュリティ基本方針」「情報システムセキュリティ規程」「個人情報保護方針」「個人情報管理規程」など、従業員が遵守すべき事項を定めた各種規程を制定し、これらの規程に基づいた情報セキュリティ教育や、標的型攻撃メールの訓練などを定期的を実施しています。技術的対策としては、マルウェア対策、パソコンの操作履歴などの各種ログの収集、情報へのアクセスコントロール、脆弱性診断の受診、疑似アタックの実施、通信内容の監視による不正侵入の防止、USBメモリ・SDカード等の記憶媒体の使用制限などを実施しています。また、従業員が使用するパソコンは外部の専門機関が24時間365日監視しており、不審な挙動を検知した場合には、早期に発見・対処する体制を整備しています。その他、情報セキュリティに関する事件・事故の発生に備え、グループ全体でサイバーセキュリティ保険に加入しています。

### ニチコングループ情報管理体系



## 役員一覧

### 取締役



1963年3月 当社入社  
1978年2月 ニチコン(アメリカ)  
コーポレーション代表取締役  
当社取締役  
1983年12月 当社国際部長  
1995年7月 当社大野工場長兼海外営業担当  
1997年6月 当社常務取締役  
1998年6月 当社代表取締役社長  
2003年6月 当社代表取締役社長  
執行役員社長  
2007年6月 当社代表取締役会長  
執行役員会長  
2013年6月 当社代表取締役会長CEO(現任)

#### 武田 一平

代表取締役  
会長CEO



1991年4月 当社入社  
2003年1月 当社東日本営業本部東京支店  
第一販売部副部長  
2004年1月 当社営業本部海外営業本部長  
2004年2月 ニチコン(台湾)  
カンパニーリミテッド総経理  
2011年6月 ニチコン(台湾)  
カンパニーリミテッド董事長  
2014年1月 当社中華圏営業統括  
ニチコン(香港)リミテッド董事長  
2020年7月 当社執行役員  
当社コンデンサ事業本部長  
2023年6月 当社代表取締役社長COO(現任)

#### 森 克彦

代表取締役  
社長COO



1975年4月 大蔵省(現財務省)入省  
2007年7月 財務省主税局長  
2009年7月 国税庁長官  
2010年7月 国税庁長官退官  
2011年1月 株式会社証券保管振替機構  
専務取締役  
2011年6月 同社代表取締役社長  
2013年6月 トヨタ自動車株式会社社外取締役  
2014年3月 キヤノン株式会社社外取締役  
2015年7月 株式会社証券保管振替機構  
取締役兼代表執行役社長  
2019年6月 トヨタ自動車株式会社  
常勤監査役  
2023年6月 当社社外取締役(現任)  
2024年6月 朝日放送グループ  
ホールディングス株式会社  
社外取締役(監査等委員)(現任)  
2025年6月 中部電力株式会社社外取締役  
(現任)

#### 加藤 治彦

社外取締役



2007年12月 大阪弁護士会弁護士登録  
弁護士法人関西法律特許事務所  
入所  
2014年1月 同法人パートナー弁護士(現任)  
2023年6月 当社社外取締役(現任)  
2024年6月 近畿車輛株式会社  
社外監査役(現任)

#### 栗本 知子

社外取締役

### 監査役



1982年4月 当社入社  
1988年8月 ニチコン(シンガポール)  
プライベートリミテッド  
マネージャー  
2003年6月 当社営業本部海外営業部長代理  
2004年11月 当社電源センター管理部長  
2007年4月 ニチコン(香港)  
リミテッド董事総経理  
2008年11月 当社東アジア販売統括  
2009年6月 当社取締役  
当社執行役員  
当社営業本部長  
2011年5月 当社生産本部長  
2011年7月 当社執行役員常務  
2012年10月 ニチコン製造株式会社  
代表取締役社長  
2013年6月 当社代表取締役社長COO  
2023年6月 当社特別顧問  
2024年6月 当社常勤監査役(現任)

#### 吉田 茂雄

常勤監査役



1990年4月 三井信託銀行株式会社  
(現三井住友信託銀行株式会社)  
入社  
2001年1月 株式会社日本興業銀行  
(現株式会社みずほ銀行)入行  
2004年12月 みずほコーポレートアジア(香港)  
リミテッド資本市場部長  
2015年4月 株式会社みずほ銀行  
ポートフォリオマネジメント部  
米州室長  
同行アセットマネジメント業務部  
米州室長  
2018年5月 当社入社  
コンデンサ事業本部統括部長  
2019年9月 当社内部監査室長  
2024年6月 当社常勤監査役(現任)

#### 上野 精也

常勤監査役



### 矢野 明弘

取締役 執行役員専務  
管理本部長 兼  
サステナビリティ推進室長

1980年4月 バイオニア株式会社入社  
2001年4月 バイオニア ヨーロッパエヌ ブイ  
取締役経営企画部長  
2005年5月 バイオニア エレクトロニクス  
ドイツランド ゲー・エム・  
ペー・ハー代表取締役社長  
2009年12月 当社入社  
生産本部生産管理部副部長  
当社企画本部副本部長  
2010年10月 当社企画本部長  
2011年5月 当社企画本部長  
2011年7月 当社執行役員  
2013年6月 当社取締役(現任)  
2015年7月 当社執行役員常務  
2017年7月 当社上席執行役員常務  
2022年2月 当社サステナビリティ推進室長  
(現任)  
2023年7月 当社執行役員専務(現任)  
2025年7月 当社管理本部長(現任)



### 松重 和美

社外取締役

1981年4月 九州大学応用力学研究所助教授  
1990年5月 同大学工学部教授  
1993年4月 京都大学大学院工学研究科  
電子工学専攻教授  
同大学ベンチャー・ビジネス・  
1996年7月 ラボラトリー施設長  
2001年4月 同大学国際融合創造センター長  
2004年4月 同大学副学長(産学連携・知財  
担当)  
2005年4月 同大学国際イノベーション機構長  
2012年4月 同大学名誉教授(現任)  
龍谷大学特別任用教授  
当社社外取締役(現任)  
2012年6月 同大学副学長(現任)  
2013年4月 四国大学・四国大学短期大学部  
学長(現任)  
2016年6月 阿波製紙株式会社社外取締役  
(現任)



### 谷口 宗哉

社外取締役

1985年4月 株式会社三菱銀行  
(現 株式会社三菱UFJ銀行)入社  
2011年6月 同行執行役員営業第一本部  
営業第三部長  
2015年5月 同行常務執行役員  
2019年4月 同行専務執行役員  
2019年6月 同行代表取締役専務執行役員  
2021年4月 同行代表取締役副頭取執行役員  
2022年4月 三菱UFJ モルガン・スタンレー  
証券株式会社副会長  
2025年4月 三菱UFJ証券ホールディングス  
株式会社特別顧問(現任)  
2025年6月 当社社外取締役(現任)



### 池坊 専好

社外取締役

1989年11月 華道家元池坊次期家元指名  
1995年7月 紫雲山頂法寺(六角堂)  
副住職(現任)  
2007年1月 公益財団法人日本いけばな  
芸術協会副会長(現任)  
2012年4月 一般財団法人池坊華道会  
副理事長(現任)  
2019年10月 公益社団法人2025年  
日本国際博覧会協会理事  
2019年12月 公益社団法人2025年  
日本国際博覧会協会理事・  
シニアアドバイザー  
2021年4月 一般社団法人京都経済同友会  
副代表幹事(現任)  
2023年6月 朝日放送グループ  
ホールディングス株式会社  
社外取締役(現任)  
2023年12月 公益社団法人2025年日本国際  
博覧会協会副会長・理事・  
シニアアドバイザー(現任)  
2025年6月 当社社外取締役(現任)



### 中谷 吉彦

常勤/社外監査役

1972年4月 松下電器産業株式会社  
(現 パナソニックホールディングス  
株式会社)入社  
1995年4月 同社マルチメディア推進室長  
1997年4月 同社パナソニック ヨーロピアン  
ラボラトリーズ ゲー・エム・  
ペー・ハー副社長  
1999年9月 同社海外R&D推進センター所長  
2004年10月 立命館大学 COE 推進機構教授  
2008年4月 同大学立命館グローバル・  
イノベーション研究機構教授  
2009年4月 同大学研究部長  
2012年4月 同大学大学院産学連携戦略本部  
副本部長  
2018年6月 当社補欠監査役  
2020年4月 立命館大学総合科学技術研究  
機構上席研究員  
2020年6月 当社常勤/社外監査役(現任)



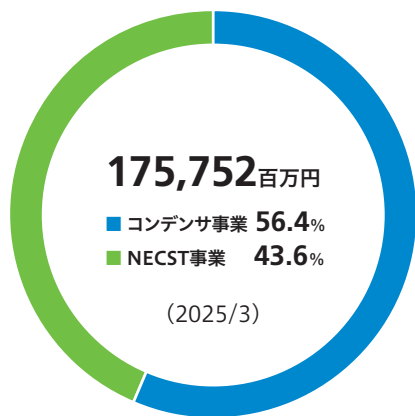
### 伝川 幹

社外監査役

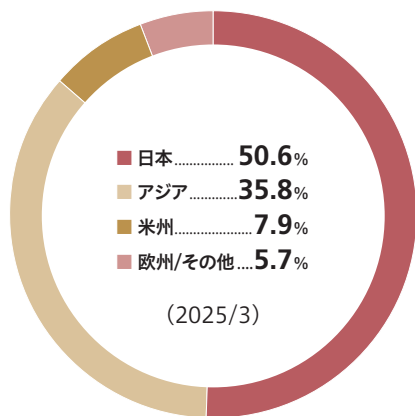
1973年4月 株式会社読売新聞社入社  
2007年6月 株式会社読売新聞東京本社  
執行役員制作局長  
2009年6月 同社取締役編集局長  
2011年6月 読売テレビ放送株式会社  
専務取締役  
2013年6月 同社取締役副社長  
2014年6月 同社代表取締役副社長  
2016年6月 同社代表取締役社長  
2019年6月 同社代表取締役会長  
2020年6月 同社最高顧問  
2022年7月 当社顧問  
2023年6月 当社社外監査役(現任)

# セグメント情報

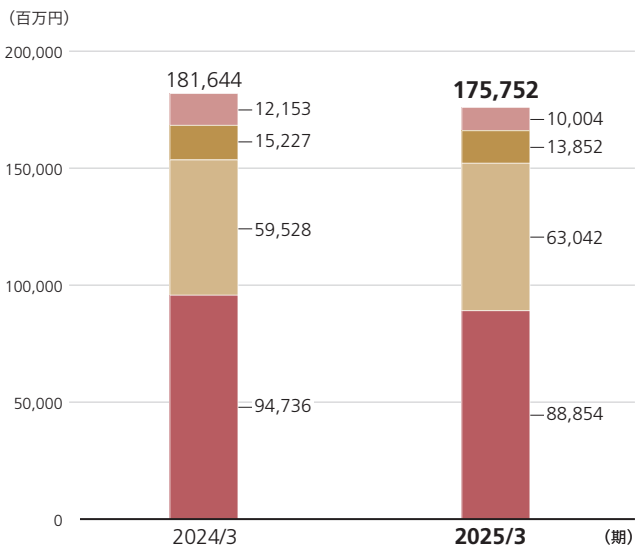
セグメント別売上高比率



地域別売上高比率



地域別売上高

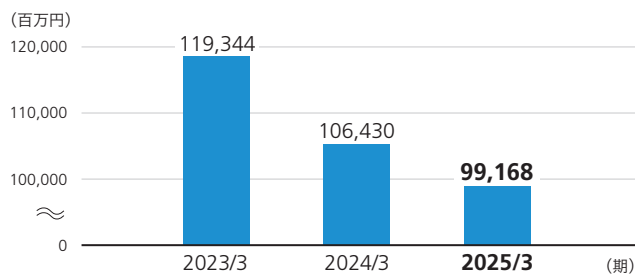


## コンデンサ事業

- アルミ電解コンデンサ
- 小形リチウムイオン二次電池
- パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサ
- xEV用フィルムコンデンサ
- 変圧器



売上高

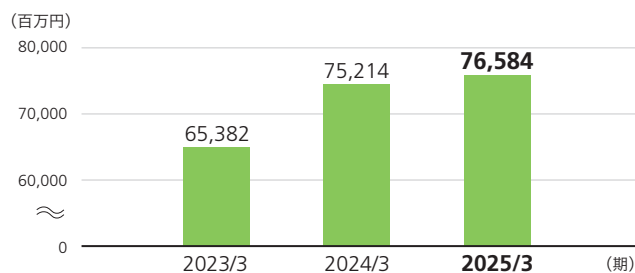


## NECST事業

- 家庭用蓄電システム
- V2Hシステム
- EV・PHEV用急速充電器
- スイッチング電源
- 機能モジュール
- 公共・産業用蓄電システム
- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 圧力センサ



売上高



## 2025年3月期の概況

コンデンサ事業は、売上高が99,168百万円となり、前期比で6.8%の減収となりました。セグメント営業利益は1,551百万円となり、前期比で78.8%の減益となり、減収減益となりました。

市場別に見ると、自動車・車載関連機器向けでは、BEV(電気自動車)の成長鈍化が見られるものの、ハイブリッド車の需要が増加しており、自動車市場全体の市況は底堅く、電動化の進展が着実に進んでいます。特に、ADAS(先進運転支援システム)や電動化ユニット向けに搭載される導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ(以下、まとめて導電性高分子コンデンサ)は需要が拡大しており、増産体制を強化しています。情報通信機器向けでは、生成AIサーバーやデータセンター用途で導電性高分子コンデンサが好調に推移し、今後のさらなる拡大が見込まれます。一方、白物家電や産業用インバータ機器向けの大形アルミ電解コンデンサは、一部顧客で在庫消化が進み、需要の下げ止まりと今後の回復が期待される状況です。

## 今後について

需要拡大が見込まれる導電性高分子コンデンサの製品ラインアップ強化に継続して取り組みます。また、xEV用フィルムコンデンサの生産能力拡大と技術開発体制の強化を進め、各重点市場での受注拡大を目指します。

AIサーバーなどの情報通信機器向けには、業界最高水準となる125°C 12,000時間保証のチップ形導電性高分子アルミニウム固体電解コンデンサ「PCYシリーズ」などで高機能化に貢献します。xEV向けには、高容量化・高リプル化を実現するフィルム材料や蒸着パターン技術、高機能モジュール化技術の開発に注力します。国内外需要に対応するため、国内のニチコン草津(マザー工場)や中国のニチコン宿遷で金属蒸着フィルムの内製を推進し、さらに滋賀県に新たな生産拠点を立ち上げ、グローバルで月産40万台体制の確立を目指します。技術面では、ニーズ開発から商品開発、産学連携によるシーズ開発を推進し、共通指標をベースとしたKPI目標管理により、競争優位性をさらに強化します。

## 2025年3月期の概況

NECST事業は、売上高が76,584百万円と前期比1.8%の増収を達成しました。セグメント営業利益は3,648百万円と前期比2.3倍の大幅な増益を記録し、増収増益となりました。

事業成長を牽引したのは家庭用蓄電システムで、昨年投入された新製品は、再生可能エネルギーの利活用促進のため、新築のみならず既存建物への導入を視野に入れた販路拡大・整備を進め、大きく伸長しました。EV関連機器では、日本政府のEV充電インフラ整備方針に基づき、当社の急速充電器の設置が促進されました。

一方で、V2Hシステムは、補助金制度の交付条件変更とEV販売の低迷により影響を受けましたが、輸入EVやV2H対応車の増加に合わせて普及活動を強化しています。事務機器向け電源製品は販売活動と事業構造改善により収益性が改善しました。また、学術用・医療用等の大型特殊電源は計画どおり堅調に推移しました。

## 今後について

脱炭素化のメガトレンドに対応し、エネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から研究・医療・産業用特殊電源までをカバーする回路技術を活かし、価値提供を充実します。

環境関連では、再生可能エネルギーや蓄電市場拡大に向け、蓄電・電力制御技術によるトータルシステム展開を強化します。EVシフトでは、急速充電器や外部給電器、V2Hシステムを通じて社会充電インフラの拡充を進めます。業界初の商用EV向け急速充電器「サイクリックマルチ充電器」で、高出力・複数台充電・充電管理など商用EVの多様な充電ニーズに対応します。医療用・学術用加速器電源では、がん治療用粒子線加速器電源の小型化開発を進めます。3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」への加速器用電源納入経験を活かし、核融合エネルギー技術への貢献など、人類の課題解決に向けた技術確立にも取り組み、「モノづくりからコトづくり」への変革を実践し、社会課題の解決と明るい未来社会の構築に貢献します。

## 財務・非財務ハイライト

## 財務情報

【各期間】	単位：百万円					単位：千米ドル
	2025/3	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2025/3
売上高	¥ 175,752	¥ 181,644	¥ 184,726	¥ 142,199	¥ 116,074	\$ 1,175,360
営業利益	5,204	8,905	12,677	6,427	1,574	34,801
税金等調整前当期純利益	8,466	10,583	9,971	9,588	2,753	56,614
親会社株主に帰属する当期純利益	5,878	8,254	7,815	7,902	1,703	39,306
設備投資額	11,130	16,200	11,201	10,127	6,542	74,433
減価償却費	8,466	6,946	7,544	6,055	5,245	56,617
【各期末】						
総資産	192,583	206,938	192,339	170,112	156,009	1,287,919
自己資本	110,432	110,900	98,838	92,416	87,187	738,529
1株当たりの情報	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 86.04	¥ 120.64	¥ 114.22	¥ 115.50	¥ 24.90	\$ 0.58
配当金	35.00	33.00	30.00	27.00	25.00	0.23
純資産	1,644.33	1,620.98	1,444.66	1,350.76	1,274.33	11.00
自己資本比率	57.3%	53.6%	51.4%	54.3%	55.9%	
自己資本当期純利益率(ROE)	5.3%	7.9%	8.2%	8.8%	2.1%	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

2. 米ドル表示は、便宜上、2025年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=149.53円により換算しています。

3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

## 非財務情報

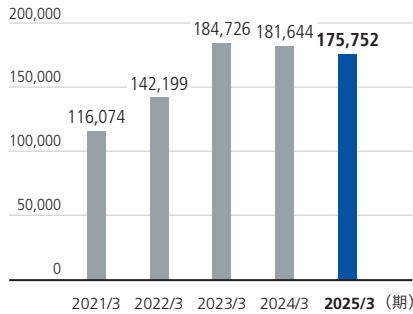
	2025/3	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,242	5,394	5,408	5,587	5,209
度数率	0.890	0.720	0.000	0.313	0.527
強度率	0.020	0.030	0.000	0.024	0.079
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1)(t-CO <sub>2</sub> )	30,545	31,460	34,786	28,693	-
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope2)(t-CO <sub>2</sub> )	147,724	177,872	206,835	236,795	-
CO <sub>2</sub> 排出量(Scope3)(t-CO <sub>2</sub> )	832,108	903,344	926,265	969,110	-
消費電力量(千kWh)	306,644	350,511	434,422	511,116	-
上水使用量(万t)	29	23	29	25	26
地下水使用量(万t)	517	572	661	684	632
排水量(万t)	405	422	520	528	511
化学物質取扱量(t)	59.09	180.29	367.53	555.78	380.27
化学物質排出量(t)	10.99	23.57	38.17	54.47	36.31

注：1. 度数率、強度率については、2023年3月期末分より国内連結の数値を算出しています。

2. CO<sub>2</sub>排出量、消費電力量については、2022年3月期末分より算定方法を見直し、数値を算出しています。

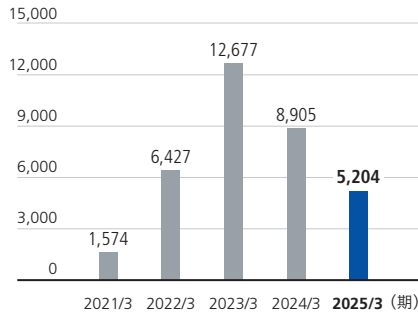
### 売上高

(百万円)



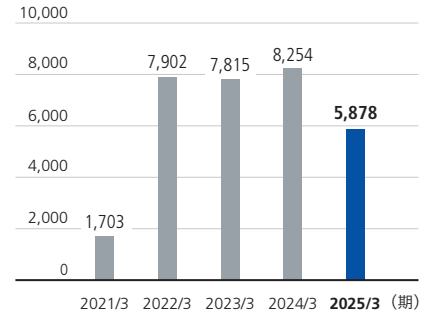
### 営業利益

(百万円)



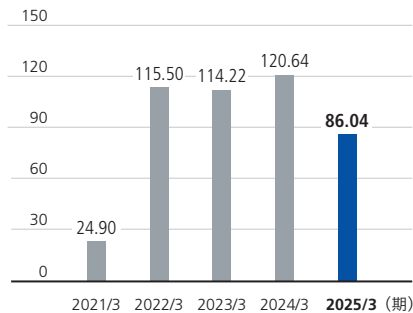
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



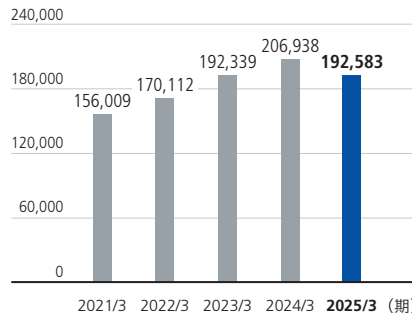
### 1株当たり当期純利益

(円)



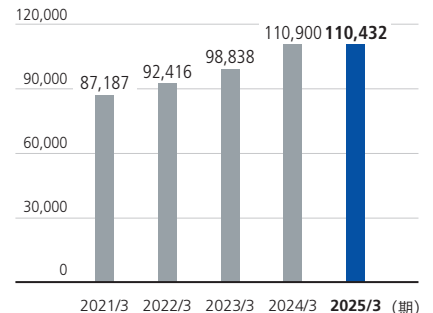
### 総資産

(百万円)



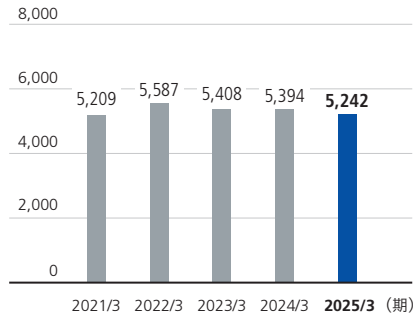
### 自己資本

(百万円)



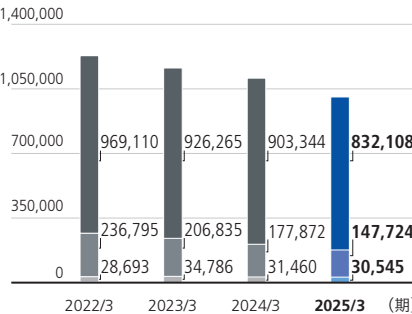
### 従業員数

(名)



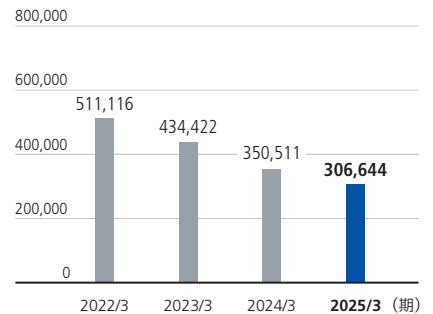
### CO<sub>2</sub>排出量

(t-CO<sub>2</sub>)



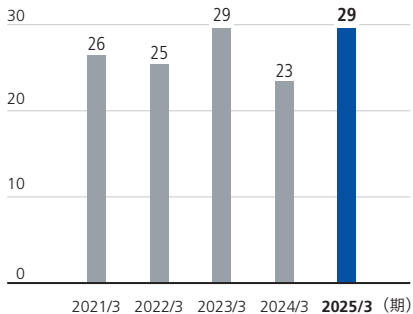
### 消費電力量

(千kWh)



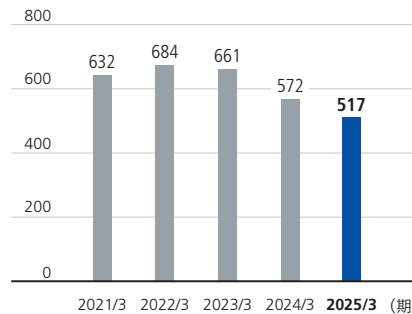
### 上水使用量

(万t)



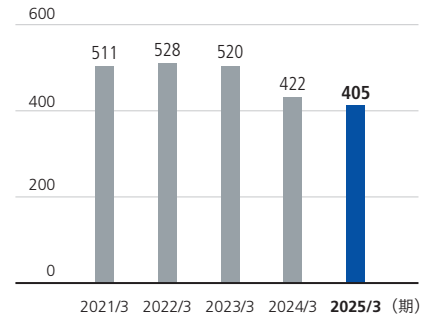
### 地下水使用量

(万t)



### 排水量

(万t)



## 会社概要

### 企業情報

商号	ニチコン株式会社
本社所在地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158
設立	1950年(昭和25年)8月1日
資本金	14,286百万円(2025年3月31日現在)
従業員数	5,242名(2025年3月31日現在 連結)

### 国内営業拠点

東京支店	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館7階
名古屋支店	名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階
西日本支店	京都市中京区烏丸通御池上る
営業所	岩手、仙台、北関東、岡山、福岡
東京開発センター	東京都中央区日本橋兜町14番9号 事業内容:各種電源の設計・開発

### 国内連結子会社

#### ニチコン製箔株式会社

長野県大町市社8224番地1  
資本金:80百万円  
事業内容:コンデンサ用電極箔の製造

#### ニチコン草津株式会社

滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号  
資本金:80百万円  
事業内容:電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造

#### ニチコン亀岡株式会社

京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号  
資本金:80百万円  
事業内容:機能モジュール、V2Hシステム、正特性サージスタ、EV用急速充電器、家庭用蓄電システムの製造

#### ニチコン大野株式会社

福井県大野市下第1号11番地2  
資本金:80百万円  
事業内容:アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ、小形リチウムイオン二次電池の製造

#### ニチコン岩手株式会社

岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1  
資本金:100百万円  
事業内容:アルミ電解コンデンサ(チップ品)、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造

#### ニチコンワカサ株式会社

福井県小浜市多田35号1番地の1  
資本金:84百万円  
事業内容:各種電源、家庭用蓄電システムの製造

#### 株式会社西島電機製作所

滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号  
資本金:30百万円  
事業内容:各種変圧器、リアクトルの製造・販売

#### 日本リニアックス株式会社

大阪府高槻市春日町7番16号  
資本金:15百万円  
事業内容:圧力センサ、各種計測器の製造・販売

#### 株式会社コタカ電機製作所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号  
第二証券会館7階  
資本金:330百万円  
事業内容:電源装置の設計・開発、製造・販売

### 海外連結子会社

#### NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.  
資本金:3,000千US\$  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

#### NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum, Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria  
資本金:1,000千EUR  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

#### NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street, Hungghom, Kowloon, Hong Kong  
資本金:5,000千HK\$  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

#### NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

60 Paya Lebar Road, #11-17/18, Paya Lebar Square, Singapore 409051  
資本金:8,000千SP\$  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

#### NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District, Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.  
資本金:30,000千NT\$  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

#### NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West, South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120 Thailand  
資本金:20,000千BAHT  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

#### NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room A, 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Changning, Shanghai, China 200051  
資本金:500千US\$  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売

#### NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100 No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen, China 518001  
資本金:300千US\$  
事業内容:各種コンデンサおよび回路製品の販売に関するサービス業務

#### NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia  
資本金:63,000千M\$  
事業内容:アルミ電解コンデンサの製造・販売

#### NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028  
資本金:75,000千US\$  
事業内容:アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売

#### NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

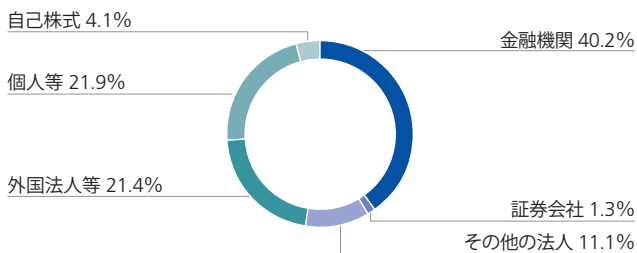
NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park, Suqian, China 223800  
資本金:55,000千US\$  
事業内容:導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよびフィルムコンデンサの製造・販売

# 株式情報

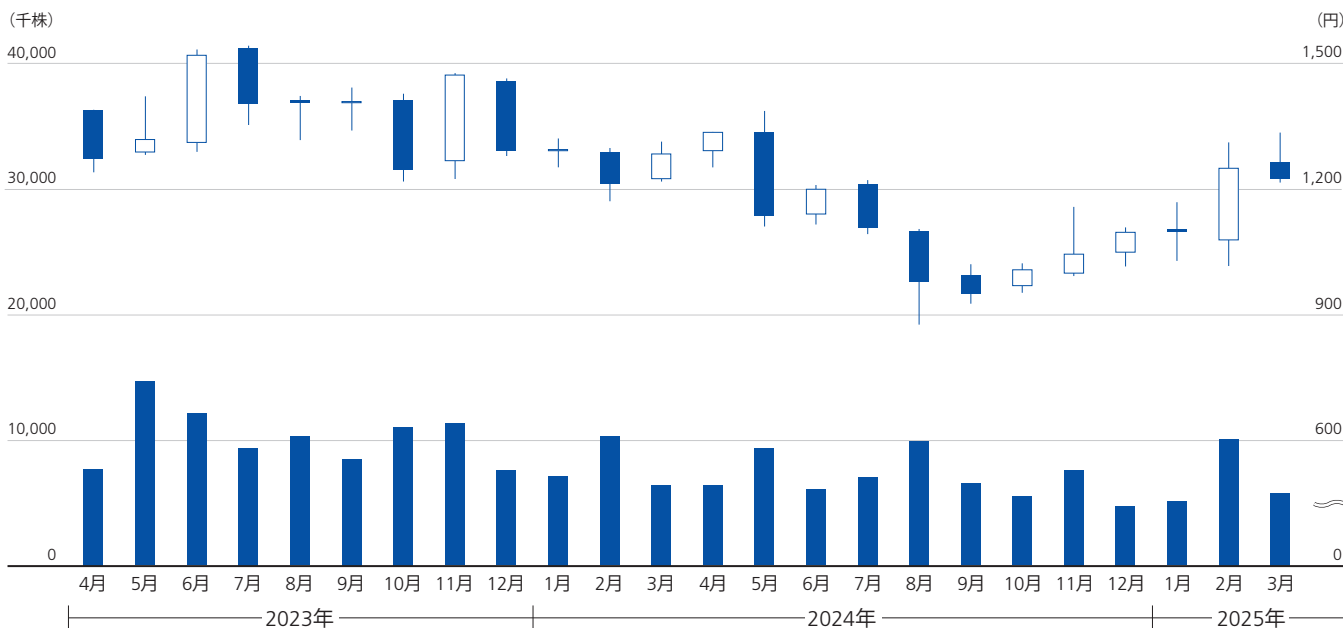
## 株式の概要

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	67,159,245株 (自己株式2,840,755株を除く)
株主数	19,062名
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

### 所有者別分布(株式数)



### 株価および出来高推移



### 株価・出来高5年推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株価(期末)	1,121	1,175	1,380	1,285	<b>1,224</b>
最高値	1,556	1,335	1,562	1,549	<b>1,387</b>
最安値	585	987	1,039	1,179	<b>877</b>
年間出来高(株)	127,362,600	105,472,400	132,643,900	116,461,700	<b>85,056,800</b>

## 大株主の状況 (2025年3月31日現在)

名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,924	11.8
ニチコン取引先持株会	3,743	5.6
株式会社京都銀行	3,409	5.1
株式会社みずほ銀行	2,690	4.0
日本生命保険相互会社	2,670	4.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,314	3.4
STATE.STREET.BANK.AND.TRUST. COMPANY.505001	2,290	3.4
株式会社三井住友銀行	2,200	3.3
株式会社三菱UFJ銀行	2,000	3.0
HSBC HONG KONG—TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,717	2.6

(注) 1.当社は、自己株式2,840千株を保有しており、上表から除外しております。  
2.持株比率については、自己株式を控除して算出しております。  
3.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# ニチコン株式会社

〒604-0845  
京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報・IR部)  
TEL:075-231-8461  
FAX:075-256-4158

<https://www.nichicon.co.jp/>